

# 外部評価報告書

## (第1号)

平成30年9月

京都大学 国際高等教育院

## はしがき

京都大学国際高等教育院（以下、「教育院」という。）は、京都大学における教養・共通教育を実施するとともに、教養・共通教育全体の企画及び運営を総括するものとして平成 25 年 4 月に発足して、今年で 5 年目となりますが、その間大学院における共通・横断教育の実施・企画・運営をも統括する機能をも併せて持つこととされ（「京都大学国際高等教育院規程」第 2 条）、また附属センターも増加し、吉田カレッジオフィスによる留学生受入プログラムも開始して、今日に至っております。従前は、高等教育研究開発推進機構が「全学共通教育」の企画を担当し、その実施は、実施責任部局である人間・環境学研究科と理学研究科の担当となっていました。この企画と実施の分離は、教養部の廃止に遡りますが、それ以降の教養・共通教育に係る諸問題の解決に向けた議論の中で、この二元体制も俎上に載せられ、その結果、企画と実施の両方の責任主体として教育院の設立が企図されました。

このような経緯で発足した教育院では、教養・共通教育協議会、企画評価専門委員会、同分野別・特別部会等で議論を重ねて、この間数々の改善策を打ち出し、実施してきました。このことにつき、まずは、自己点検・評価が必要であると考え、昨年度、『自己点検・評価報告書』第 1 号（平成 30 年 3 月）を発行しました。

さらに、教育院は、学外の有識者 5 名の方々に委員をお願いして、この間の教育院の改革・改善の試みにつき忌憚のないご意見を賜り、不断の検証と改善に向けた努力を積み重ねていくべく、平成 30 年 7 月 3 日に第 1 回目の外部評価委員会を開催しました。5 名の外部評価委員は、それぞれ各界において中心的な立場でご活躍の方々ばかりですが、幸いにも委員就任をご快諾いただき、ご多忙であるにも拘わらず、委員会当日には、全員教育院までご足労いただき、授業及び施設の見学、教員との意見交換等に参加いただき、それぞれの立場から数多くの貴重なご意見、ご示唆を口頭及び書面で頂戴することができました。ここに公表する外部評価報告書は、委員会当日の議事録、及びその他の資料をも参考に後日各委員より提出された評価報告書を取めたものです。ここでのご指摘を充分いかして教育院の体制、教養・共通教育の企画・実施の更なる改善に繋げていきたいと考えております。

最後に、外部評価委員各位には、いずれもご多用の中、あらかじめ送付された関係資料にお目通しいただいただけでなく、委員会当日も長時間にわたって貴重なご意見をお寄せいただき、心より感謝申し上げますとともに、事前段階から作業にあたり、当日も陪席した事務の方々にもこの場をかりてお礼申し上げます。

平成 30 年 9 月

国際高等教育院長

村中 孝史

# 目 次

1. 外部評価委員会の開催	1
1) 外部評価委員会（第1回）議事次第	1
2) 外部評価委員会委員名簿	2
3) 外部評価委員会規程	3
2. 外部評価委員の評価報告	4
1) 外部評価委員会議事録	4
2) 各委員の評価書	45
宇川 彰 委員	45
岡崎守夫 委員	46
林 哲介 委員	47
村尾和俊 委員	49
山本廣基 委員	50
3. 外部評価委員会配付資料	51
1) 国際高等教育院の概要（プレゼン資料）	51
2) 外部評価委員会委員の皆様に評価をお願いしたい事項	56
4. 外部評価参考資料一覧	57

# 1. 外部評価委員会の開催

## 1) 外部評価委員会（第1回）議事次第

日 時 平成30年7月3日（火）12:00～17:00

場 所 会議室1・3（国際高等教育院棟4階）

### 【議 事】

1. 国際高等教育院の事業評価について

2. その他

### 【配付資料】

- ・ 国際高等教育院外部評価委員会委員名簿
- ・ 国際高等教育院外部評価委員会規程
- ・ 外部評価委員の皆様へ評価をお願いしたい事項
- ・ 国際高等教育院外部評価委員会授業視察
- ・ 京都大学概要 2018
- ・ 京都大学の改革と将来構想（WINDOW）
- ・ 京都大学中期目標・中期計画ハンドブック[平成28年度～平成33年度]
- ・ ILAS（INSTITUTE FOR LIBERAL ART AND SCIENCES）
- ・ 自己点検・評価報告書
- ・ 大いに学んで世界に羽ばたけ ―新しくなった教養・共通教育―
- ・ 京都大学国際高等教育院 紀要 創刊号
- ・ 教養・共通教育の改善に向けて ―企画評価専門委員会WG報告集―
- ・ 教養・共通教育通信
- ・ 英語で学ぶ全学共通科目（前期・後期・ILASセミナー 各1部）
- ・ 全学共通科目履修の手引き（簡易版）
- ・ 全学共通科目履修の手引き
- ・ 全学共通科目授業内容（第一分冊・第二分冊）
- ・ 国際高等教育院規程集

## 2) 外部評価委員会委員名簿

### 国際高等教育院外部評価委員会委員

平成30年7月3日現在

所 属 等	氏 名	備 考
独立行政法人 日本学術振興会 世界トップレベル拠点形成推進センター長	宇 川 彰	
大阪府立茨木高等学校長	岡 崎 守 夫	
一般社団法人 全国日本学士会理事 (京都大学名誉教授)	林 哲 介	
西日本電信電話株式会社相談役	村 尾 和 俊	
独立行政法人 大学入試センター理事長	山 本 廣 基	

(五十音順)

### 3) 外部評価委員会規程

#### 国際高等教育院外部評価委員会規程

平成 30 年 4 月 24 日教養・共通教育協議会決定

第 1 条 国際高等教育院に、外部評価委員会を置く。

第 2 条 外部評価委員会は、委員 5 名程度で組織する。

2 委員の任期は 3 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、国立大学法人京都大学の職員以外の者で、教養・共通教育に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、国際高等教育院長が委嘱する。

第 3 条 外部評価委員会は、国際高等教育院がその教育活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、国際高等教育院長の諮問に応じて、国際高等教育院の運営に関する重要事項を審議し、国際高等教育院長に対して助言を行う。

第 4 条 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

第 5 条 外部評価委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

第 6 条 外部評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長が決する。

第 7 条 国際高等教育院長及び国際高等教育院の職員は、委員長の許可を得て、外部評価委員会の会議に出席して説明し又は意見を述べるができる。

第 8 条 この規程に定めるもののほか、外部評価委員会の議事の運営に関し必要な事項は、外部評価委員会が定める。

#### 附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 24 日から施行する。

## 2. 外部評価委員の評価報告

### 1) 外部評価委員会議事録

1. 日 時 平成30年7月3日(火) 12:00～17:00
2. 場 所 国際高等教育院棟4階第1会議室
3. 出席者 宇川、岡崎、林、村尾、山本 各 委員
4. 大学側出席者 村中教育院長、三輪副教育院長、高橋副教育院長、伊藤副教育院長、  
林副教育院長、服部副教育院長、杉山総合人間学部長

〔14時30分開会〕

#### 【司会】

先生方には、お暑い中、1時間半にわたり授業見学をしていただきましてありがとうございます。これより、京都大学国際高等教育院第1回目の外部評価委員会を開催させていただきます。

本日、外部評価委員会の委員長が選出されるまでの間、私のほうで進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

初めに、皆様方に事前にご了解いただきたいことがございます。今回の記録についてですが、後日、委員の先生方から文書によりご意見いただきまして報告書を作成するというところで、本委員会でのご発言を録音させていただきたいと存じます。よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

では、初めに、村中国際高等教育院長のほうから挨拶をさせていただきます。よろしく願いいたします。

#### 【村中教育院長】

村中でございます。

本日はお忙しい中、国際高等教育院のため、ご足労いただきましてまことにありがとうございます。また、大変お暑い中、授業等見学、施設見学等、おつき合いいただきましてありがとうございます。

後で少しご説明さしあげたいと思いますけれども、教育院は平成25年4月に設置されて5年経過いたしました。中期目標、中期計画の期間が6年ということなので、6年ごとぐらいに、やはりこういうような形で評価を受けていくのがいいのではないかと、その間、3年目ぐらいに一度、中間評価ということも考えていったらいいのではないかと

を私どもは考えております。そこでお忙しい先生方にご無理を申し上げまして委員をお引き受けいただいた次第でございます。短い時間なのでございますけれども、できるだけ率直なご意見を賜りますれば大変うれしく思っておりますので、どうかよろしく願います。

**【司会】**

ありがとうございました。

それでは、本日ご出席の外部評価委員の方々、それから本学関係者のご紹介ということで、すでに先ほどの事前打ち合わせの中で紹介がございましたので、この会議からの出席者について紹介させていただきます。

一番右が総合人間学部長、人間・環境学研究科長、杉山教授です。

**【杉山総合人間学部長】**

総合人間学部長を務めます杉山でございます。ご存じのように、京都大学の全学共通科目の多くを総合人間学部の教員が受け持っていますので、今日、ここに参加をさせていただきました。先生方のご意見を拝聴させていただきたいと思っております。よろしく願います。

**【司会】**

それから後ろ、私以下、事務部の職員が陪席させていただいております。よろしく願います。

また、席上に配付しております資料につきましては、議事次第のほうに配付資料として記載しております。ご確認いただきますようお願いいたします。

それでは、まず本日の外部評価委員会の進行について簡単にご説明をさせていただきます。お手元に配付しております資料「外部評価委員会委員の皆様へ評価をお願いしたい事項」というのがございます。これに沿って意見交換をお願いできればと考えております。

時間の制約等もございますので、各委員の皆様から頂戴いたしました意見については、別途取りまとめ、報告書の案の格好でお送りさせていただきます。この案に加筆修正等いただきまして、各委員の報告書として9月中をめどにご提出いただきたいと思います。よろしく願います。

以上のような形で進めさせていただきたいと存じますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

**【司会】**

では、続いて本日の外部評価委員会の委員長を選出いただきたいと思います。規定上は互選となっております。委員長、どなたかにお引き受けいただきたいと願っていますが、どなたかお引き受けいただける方、おられませんか。特にいらっしゃらないようでしたら、大変恐縮ではございますが、林哲介先生にお願いできればと思いますが、いかがでしょうか。

**【林委員長】**

座ったままでやらせていただきますが、あらかじめちょっと打診を受けておりました、私はまだ外部というほど十分に外部の意識はないのですけれども、評価委員の各先生方と比べれば、ここに至るまでの経過の概要は比較的よく知っているほうですので、まとめ役としてはそのほうが便利かということで、うまくいくかどうかわかりませんが、進行役をさせていただきますことにします。よろしく願いいたします。

**【司会】**

それでは、林先生、大変恐縮ですがよろしく願いいたします。

**【林委員長】**

それでは、さっそく始めさせていただいてよろしいですか。

最初に、何はともあれ、村中院長から概要をご説明いただかないと話に入れませんので、よろしく願いいたします。

**【村中教育院長】**

ありがとうございます。すでに先生方のところにはお伺いいたしまして、私のほうからご説明申し上げたところでございますけれども、改めまして簡単にご説明を申し上げたいと思います。

教育院の設立の経緯ですけれども、これは教養部がどうなっていたかというお話でもあります。教養部自体は新制大学のときにつくられたもので、最初は分校と申しまして、それが教養部と改称していくということになります。

そういう状態が続いていたんですけれども、平成3年に大学設置基準の改正、大綱化と書かれているものですが、それが行われまして、そのときに人間・環境学研究科が設置され、総合人間学部が設置され、それに伴い教養部が廃止されたということです。

これにより、教養教育に関しましては、教養課程というものがなくなりまして、教養教育と専門教育という2種類の教育の2本立てで京都大学はやっていく体制になりました。

それで総合人間学部、先ほどの杉山学部長の総合人間学部が実質的に実施部局となる実施体制がまずは確立されたということでございます。

ただ、この時点で全学のほかの部局からも科目を提供するよというということで、全学的な調整のために教育課程委員会というものを設置したんでございますけれども、実際のところ、やはりなかなかそういうものはあまり出てこずに、たしか最初の段階では十数科目だったと記憶しておりますけれども、ほとんど総合人間学部の先生方が実施されていまして。

平成15年になりますと、全学体制をつくっていかないといけないぞということで、高等教育研究開発推進機構というものが設置されました。これは、いわばバーチャルな組織で、全体をとりまとめるような委員会の親玉みたいな組織だったと思います。

その時点で総合人間学部の先生が人間・環境学研究科に全部移っていく、一部は理学研究科へ行かれて、いわゆる大学院化がこの段階でなされたということになります。

これにより理学研究科と人間・環境学研究科を実施責任部局とする実施体制というもの

ができ上がりました。機構は何をしていたのかというと、企画立案です。科目の編成などを企画する。その科目を実施するのは人間・環境学研究科と理学研究科の先生であると、そういう体制になったということになります。

機構のほうでは、システム委員会というものと高等教育研究開発推進センターというものを設けて、これを両輪とする企画体制ができました。このシステム委員会というのは各学部から委員を出しまして、いろいろ企画します。高等教育研究開発推進センターというのは、教育方法とか、新しい科目開発などを担うというようなことで、こういう企画体制を整備したわけですが、これがなかなかうまくいかなかったという状況がございました。

そこで、平成25年にこの教育院が設置されたということになります。教育院は企画が機構であり、実施責任が人間・環境学研究科及び理学研究科という、その二元的な体制がうまくいかなかったということで、教育院が企画も実施も両方とも主体となって行う体制にするということです。しかし、そのためには、科目をそれぞれの部局から出してもらわないといけないということで、部局の定員をグリップすることによって実施体制を確保するということを整備しました。これは一言で言いますと、教育院の側で希望するような科目をしっかりと出さないという状況が確認されたら、その部局にあるポストを返してもらいますよ、という体制でございます。

次に、教育院の各組織ですけれども、外形的には機構と実はそれほど違いはないんです。執行協議会というものが、機構のトップの意思決定機関だったんですけれども、それが教養・共通教育協議会に変わっている。それから機構で企画を担当していたシステム委員会は企画評価専門委員会になるというようなことになっています。もっとも高等教育研究開発推進センターというものは縮小し、教育院の外部へと出して、全学組織として現在再編成されています。

教育院は実施組織でもありますので、国際学術言語教育センター、これは英語の先生方のセンターです。それから日本語・日本文化教育センター、これは日本語教育の先生方のセンター、それから附属データ科学イノベーション教育研究センター、こういうものを設置し、さらに最近では大学院共通教育の基盤というものも設置しております。このように実施のための附属センターなどをかなり充実させています。

先ほどの教養・共通教育協議会というものは、外形的には機構の執行協議会と同じように見えますが、長らく全ての学部長が出ていたわけではないというような状況がありました。そこで、これは全学部長が参加し、独立研究科の代表も参加し、研究所の代表も参加するという全学的な体制へと変更してございます。

それから、企画評価専門委員会の委員は、実は各部局から教育院へと移籍してもらうことといたしました。従前はただの委員会ではございましたけれども、委員を教育院のほうへ移籍させるということによって、部局の利害を離れて共通教育のあり方を検討してもらうというような体制になってございます。

もっとも、それぞれの先生は元部局のほうも併任されていますので、これが果たしてどれだけ違うのかというのは疑問のあるところかもしれません。

それから、4つ目の点で、教育院長の機能強化ということで、これは専任、併任の副教育院長による補佐体制を相当に整備いたしております。それと事務とが一体となった運営体制を整備することによって、これを中心的なエンジンにしていくというところがございます。今ここに同席いただいている先生方がその副教育院長の先生方で、ここでは服部先生だけが現役です。あとの先生方は皆さん、定年退職後の先生でございます。研究科長経験者をはじめ、運営に非常にたけた先生方をお願いしています。

そのような補佐体制を整備することによって、それと事務とが一体となって核になり、さらに企画評価専門委員会で喧々諤々の議論をしていろいろ決めていくという体制になっています。

従来の中での議論というのは、いろいろな報告を見ますと、日常的な運営に右往左往しているだけで、何をしていくかということについて根本に立ち返って考えるということとはなかなかできなかったと書かれてございます。

それから、実施組織を教育院内部に整備したというのは、教室やセンターを設置したというものです。

それから、どういう教育内容の変更をしてきたかということに関しては、科目の再編成とか、時間割の変更というものがまず中心的なものだと思います。カテゴリーの変更ということで、科目群を再整備してきました。新しい群としてキャリア形成とか、統合科学とか、健康・スポーツとか情報学という、現状に即したような形に再編成しました。前は現代社会適応科目群という名称で意味がわかりにくい、また、これと拡大科目群というものの中には結局雑多なものがあって、それをどう整理するかということが問題だったのですが、科目の位置づけもカリキュラムの中で全然できておらず、それを何とか取りまとめてきたということでございます。

科目の大括り化というのは、特に人社系科目などにおいて基礎科目と各論という2つに再編した上で、基礎科目を充実させるものです。それから同じ科目でも複数クラス化することによって、受講可能性を高めるということをしております。

各科目の内容に関しては、数学で講義・演義をすとか、物理の実験科目の見直しとか、化学・生物学では基礎科目を再編したり、地学については実習系科目を充実したりというようなことをやっております。

それから、新規科目としては統合科学という、これは文理の教員による共同授業というものをやってみたり、また、教育院の設置以来、統計というのが非常に重要だということで、統計入門という科目を充実させたりしました。そうしますと、政府のほうが今度はデータ科学が大事だということで、補助金を出してくれましたので、それによりデータ科学関連科目をかなり充実させることができました。

時間割は、ブロックごとに時間割を統一するというをやってきました。これがそれなのですけれど、従前の、これは理学部の例ですが、クラスごとにばらばらの時間割だったものを1つにまとめて、同じ時間に英語、初修、数学というものをに入れていくことによって、理学部だったら全てのクラスが同じ時間に初修外国語、英語、数学を履修するという状況にしました。

これにより、人社系科目を入れるスペースが生まれ、あるいは語学に関しますと、同じ時間にやっていますので、全てのクラスについて同じような形で授業をすることができるということになります。相当に効果があったと思っています。

次は、英語教育の見直しということで、ライティング・リスニングの少人数化、これは20人クラスでやっております。それからウェブによるリスニング自習の導入ということをやりました。それからリーディングに関しても、これは40人クラスでやっていますけれども、テキストを先生だけで選ぶのではなく、当該学部の先生と協議しながら選ぶというようなことを始めております。

それから、2回生は英語を廃止しました。そのかわり一番下にご覧いただけますE科目、これを導入しました。E科目というのは、先ほど見ていただいた英語での授業ですね。最初に見ていただいた2つ、あれがE科目です。厳密にはE2科目と言います。それぞれ人社系の社会学であったり、自然科学系の数学の授業だったりするわけです。そういうものを英語のかわりにとりなさいという形です。それが嫌だという学生に関しては、従来型の講読科目、これは一番下の行にご覧いただけますE1科目と言います。それからE3はキャリア支援のほうになりますけれども、スキルアップ系で、オーラルプレゼンテーションとか、そういうものの授業もあっていいですよという形にしています。

英語全体としては、TOEFL-ITPを、4月、12月に実施しています。12月の試験結果は、英語の成績にも取り入れることによって、少しモチベーションを上げて、1回生の間ぐらい、英語をちょっと頑張りなさい、という形になっています。

以上、すでに事前にご説明申し上げた内容をお話ししたことになりますが、最近取り組んでいることに関して、最後に少し申し上げておきますと、授業改善に向けた取り組みということをやっております。単位制度の実質化、要するに、しっかり授業を受けていただいて、しっかり勉強してもらって、その成果として単位を与えていくということを確実にしていきたいということです。そのため、まず手始めとして、成績評価というものをもう少ししっかりやろうということをやりました。

それで、お手元に、この2枚のペーパーがあると思いますが、「全学共通科目の成績評価について」というものです。これは、相対的な評価をする場合には、大体何割ぐらいの学生にある評価を出すかという目安を決めるもので、AプラスとAで大体30%ぐらい、それからBを含めて大体80%ぐらいという成績評価をしましょうということになっています。要するに、メリハリをつけた成績評価をしてほしいということで、もうちょっと言いますと、

しっかりと優劣を評価するようにしてください、というものです。

それから、次のペーパーは成績評価の方法に関するガイドラインです。成績評価というのは期末試験と平常点の2区分によるということにして、これをどういうふうにやるかということもしっかりと学生に伝えてくださいとか、それから出席回数、出席の事実だけで点数を上げることはやめてくださいとか、さらに、平常点評価を行う場合の評価の方法について透明性を確保するため、学生にどういう観点で成績評価するかということ伝えてくださいということが書かれています。

2番、3番というのは、不適切な行為に関する評価ということで、そういうこともあわせてこういうガイドラインをつくってございます。

まだこれは端緒であって、例えばどういう授業方法をとれば、どういう成績評価をすべきかということも考えないといけないのではないのかということで、現在議論していただいているところです。

なお、この成績評価のこの30%と80%という目安ですが、それぞれの科目分野ごとによって事情は違いますので、それぞれの科目部会でこれと違うルールをつくるのであれば、そのような基準を作ってくださいということで、部会におまかせしています。ですから、一律的な絶対基準というものではありません。

それから、2番目の問題としては、授業改善について、先生同士の話し合いというのがほんとうにないんですね。現在、英語に関しては、ある程度それをやり始めて、英語の先生と我々が一緒になって議論するということができるようになりました。しかし、ほかの科目に関しては、なかなかそういう機会がまだないと感じています。それをやっていかないと、結局、教育院全体として進めているものが、なかなか先生方の間に浸透していかないというもどかしさがやっぱりございますし、逆に、先生の方からも、我々が気づいていない問題を指摘して欲しいのですが、それもできていないという状況にあります。これはなかなか労力が必要なことですし、日程調整だけでも大変なので、なかなかうまくいっていないという点がございます。

それから、E2科目は、先ほど見学していただいた2つは、人数的にある程度理想的なものとなっています。しかし、英語での授業でも、問題があるのではないかと考えられる授業も実はございます。1つは、例えば200人ぐらい来ているという授業がございました。そこで、今年から授業規模として25から60までで、この間で先生に人数を決めてもらうということをやっております。

それから、ご担当の外国人の先生からは、英語能力が極端に低くて、授業についてこれない学生がいるとの指摘もございます。今日聞いていただいた、例えば社会学の先生は、フランス人の先生で、英語もそんなに難しい単語を使っておられませんでしたが、やはり英語をネイティブの先生がしゃべられると全然ついていけない学生も出てきます。そういう先生から見ると、京大生の英語能力というのは、とても授業を受けられるレベルではない。英

語で授業を受けるために、英語能力の最低基準を設けることを考えて欲しいといった申し出もごさいます。このあたりをどうするかということも検討課題として最近では議論しているところでごさいます。

少し時間をオーバーしましたが、大体、以上のようなことで、教育院の現状をご説明申し上げました。いろいろとご意見をいただきますとありがたいと思います。

#### 【林委員長】

どうもありがとうございました。

それでは、評価委員の先生方のご意見をいただくことに入りますけれども、時間がたっぷりあるわけではありません。あらかじめ評価をお願いしたい事項がありましたので、それを見ていただきますと、1番から5番まで、内容的には4番まであって、1番目が主としてカリキュラム、授業方法、授業内容、具体的な教育内容についての項目、2番目は施設、設備等の環境について、3番目は教育院の組織、運営の問題点、それから4番は少しそれぞれの委員のお立場から見たところかどうかと、こういう内容になっていますが、時間の関係で、一つ一つについて各先生方にご意見いただくのは厳しいかと思ひます。そこで、どうでしょうか、この4つのどこでもよろしいので、お気づきになっている点のご意見、あるいはご質問も含めてどこからでも述べていただくとして進めたいと思ひます。よろしいでしょうか。

そうしましたら、順番にご意見をいただくということで、山本先生からお願いできますでしょうか。

#### 【山本委員】

先日、村中先生にわざわざ来ていただいて、大量の資料をこれとセットでお送りいただいて、しばらく積んであったんですけど、いよいよ今日来ないといけないということで、新幹線の中でこの評価書だけをとりあえず、全部はとて読めていないのですが、読ませていただきましたして、さすが京都大学、やっぱりちゃんとやっておられるなという印象をまず受けました。

それで、特に先ほど村中先生から説明がありました大綱化以降どうするかということで、多くの大学、ほとんどの大学が、教養部を各学部にと何となく分けたり、案分したりとか、それから京大のように、新しい学部をつくって、京大では総合人間学部でしたっけ、そういった名前が多かったのですが、やっぱり昔とそんなに変わらないような状況になっていたわけですね。それを、前の総長先生のリーダーシップだと思うのですが、この教育院を新たにつくられ、コントロールセンターをこの教育院に置かれてということでご数年やってこられて、随分組織も整備されてきたなという印象を受けます。

もちろんまだまだそれぞれ研究科に所属の先生方から、「ああせえ」「こうせえ」とか「いやいや、俺の授業はこれでいいんだ」とか、いろんなことがあると思うんです。どこの大学でも大変なんですけども。全学で委員会をやっても、なかなかそこがうまくいかないところ

が多いんですけども、先生方のほうからおっしゃれば、そんなことはないとおっしゃるかもしれませんが、お話を聞いたり、これを読ませていただくと、うまくオーガナイズされて、コントロールされているんじゃないかなという気がします。

とりわけ、これを見せていただいて、非常に受講者数の多い授業があったりするのですが、それでも制限をかけたりとか、随分減ってきているようです。1つは、私はこのブロック化という、先ほどおっしゃった、新たに取り入れられたことが影響しているのかなと思います。各学部、学科等々で、あるいはクラスでやっている時間をある程度まとめますと、これは全学の学生に聞いてほしい授業だと言いながら、こっちに学部の必修の科目があったりしますと、それを受けざるを得なくて、履修してほしい授業に行かず、結局、必修がないところの授業に受講生が集まって、非常に多人数になってしまうことになります。

だから、これ、内容もあるのかもしれませんが、そういうカリキュラムの組み方といいますか、こういったことが大きな影響をしているのかなという印象を私は昔から持っていて、そういう意味ではこのブロック化というのは1つ、うまく成功しているのかなという印象を受けました。私、このブロック化ということについての理解が間違っているかもしれませんが、まずそういう印象であります。

それから、もう1つ気がついたことでいいますと、先ほどもちょっと途中で、どなたか先生と話していたんですが、実験の科目を教養で大分やらせようと、専門教育で一から教えなくてもいいので、非常に助かる話なんですけど、少しずつ受講生が減ってきているようです。物理と化学が減っているようで、地球科学のほうはちょっとどうだったか、それから逆に生物は履修者がここ一、二年増えてきているということで、何でかなと思いました。この辺はプログラムの問題なのか、あるいは何かそれ以外の要因が影響しているのか、もし何か先生方でお考えのところがあれば教えていただきたいというのが1つあります。

全体に、教養科目、共通科目を、冒頭に申しあげましたように、非常にうまくコントロールされていると思います。教養の重要性は、学生るとき、自分もそうだったのですが、何で教養なんかやるんだろうというイメージでしたけど、この年になってきますと、非常に大事なということがだんだんわかってきます。学生にどの程度受け入れられているかというのはアンケート等々でも出てくると思うんですけども、かりに学生が望まなくても、やっぱり勉強してもらいたいことはやらせてもらわないといけないんだという形で、うまくオーガナイズされているなという印象です。

あと、一、二、質問なんですけど、よろしいでしょうか。施設で先ほど講義室、演習室、それから図書館、それからピロティみたいなところで勉強していました。あれの開館時間とか、どのぐらいの時間、オープンされているのでしょうか。今、図書館は24時間やっているところが多いと思うんですけども、ほかの演習室なんかは、なかなかやっぱり管理上そうもいきませんので、もしその辺が、学習環境を含めて教えていただければいいかなと思います。

それから、この報告書の93ページなんですけど、ここにいろいろアンケートがありますよね。学生にとってどうかということで重要だと私も認識していますし、それから学生の満足度をはかるのに、自分が大学にいるときもやったことがあるんですが、この辺の回収率に大小がありますね。例えばガイダンスのときの回収率が94%で、TOEFL-ITPのアンケートのときには、第1回のときには全員が出しているとか。逆に学生生活白書とか、生活実態調査みたいな、これは数%だったりとか。

それから、授業評価のところでは4分の1ぐらいですか、これだけ開きのあるのは、おそらくアンケートの実施の方法によると思うんですけど、特にオブリゲーションじゃなくて、何かウェブで好きなときに入れてくれみたいなことになっているのか、この辺もどういふふうな回収方法をとられているのか。最低でも7割ぐらいが回収できないと、なかなかこれを参考にして、次のプランを立てるのというのは、難しいのかなという気がしたものですから、この辺の回収方法について教えていただきたいなと思っております。

雑駁な意見で申しわけないですが、以上です。

**【林委員長】**

ご質問のあった点については、先にお答えいただきましょうか。

**【山本委員】**

そうですね。すみません、ありがとうございます。

**【村中教育院長】**

1つ目は実験科目の受講者が減っている点ですが、実験科目は実習なので1コマあたり1単位となっています。要するに学生にとってはコスパが悪いということになる。

**【山本委員】**

レポートも書く時間が結構かかると。

**【村中教育院長】**

特に物理学実験のレポートは長大で大変時間がかかる。

**【山本委員】**

なるほど。

**【村中教育院長】**

そうするとそれを敬遠する。先ほど授業参観で見ていただいたのは、それを少し軽減させて、レポートでなくてプレゼンをするという試みです。

**【山本委員】**

プレゼンに変える。

**【村中教育院長】**

レポートの作成よりは少し軽減されますし、しかもプレゼンするのはおもしろいので、そうやって受講者の数を増やそうという試みです。実験科目を1コマ2単位にしてもらえるのだったら良いと思いますが、そこはやはりなかなか壁があるようです。特に教職課程との

関係で、実験という名前はどうしても残さないといけないという事情があります。

【山本委員】

それはそうですね。

【村中教育院長】

実験とした途端に1単位になるんですね。

【山本委員】

そうですね、実験、実習は1単位ですね。

【村中教育院長】

その問題がございます。

【山本委員】

ただ、ほかの授業では、授業以外の復習とか予習にける時間というのはほとんどないのに、実験、実習の場合は、レポートを書くのにそれだけの時間がかかっていますよね。ほんとうはそのほうが勉強している時間は長いんだけど。

【村中教育院長】

ちょっとおかしいんですよ。設置基準が。それがかなり影響していると思います。

【山本委員】

生物がわーっと増えているというのは何かあるんですか。

【三輪副教育院長】

医学部の関係ですね。

【山本委員】

医学部が受けに来た。

【村中教育院長】

医学部は実験・実習を何かとらないといけないようにしているんです。

【山本委員】

83ページですか。

【村中教育院長】

実験・実習の中では生物が楽なようです。

【三輪副教育院長】

これの83ページに生物の推移がありますけど。

【山本委員】

そうですね。去年、29年度でぐっと増えているものだから、あれっと思って。他方、これと同じ傾きで物理、化学が減って。

【三輪副教育院長】

その理由が81ページの上のほうに書いておりますので。

【山本委員】

81 ページの上。医学部医学科が選択必修で指定されている。

【三輪副教育院長】

生物の選択者が増え出したんですね。

【山本委員】

なるほど。

【三輪副教育院長】

それと、物理実験は結構、時間外の学習といたしますか、レポートが厳しくて、1 回当たり大体 6 時間ぐらいかかるというのがあるので、また、化学実験も 4 時間ぐらいかかると言われているんですけど、生物学実習はあまりかからないんです。

【山本委員】

ちゃんと先輩から伝達があるわけですね。よくわかりました。ありがとうございました。

【三輪副教育院長】

そういう点がありまして、主にそういう理由だと思います。

【林委員長】

施設をオープンにしている時間、図書館は何時から何時まで開いているのでしょうか？

【林副教育院長】

図書館は、試験期以外については朝 9 時から夕方 8 時まで。試験期についてはそれを延ばしています。

【山本委員】

週末はあけているんですかね。

【林副教育院長】

土曜日はあいています。試験期になると、日曜日でも例えば午前中だけあけるとか、3 時まであけるとかですね、試験期は前後 1 週間ずつぐらいでしたかね。附属図書館の方は 24 時間対応もしています。

【山本委員】

中央の附属図書館のほうは 24 時間。

【林副教育院長】

こちらの南キャンパスのほうで、もう閉まってしまったという場合でも。

【山本委員】

中央に行けばいい。

【林副教育院長】

中央キャンパスのほうに行けば 24 時間対応していますし、あとは自習スペースとしては、南キャンパスの場合には幾つかの建物の 1 階とか地下 1 階に、自習スペースとして使えるようなスペースが何カ所かあります。いわゆる一時大はやりになったラーニングコモンズ的な使い方ができるようなスペースはあるんです。ですから図書館の席は、先ほど申し上

げましたように、残念ながらここずっと500弱から全く増えていなくて、基準からいうとあまりにも少ないんですけれども、それはラーニングコモンズとか、アクティブラーニングとか、そっちのほうに引っ張られて別の施設ができ上がった関係上、従来型の静かに本を読みたいというほうの需要には全く応えていないという状況です。

【林委員長】

よろしいでしょうか。

【山本委員】

はい、ありがとうございます。

【林委員長】

あと、アンケートの回収方法は。

【伊藤副教育院長】

ご指摘の点は非常に悩んでいるところでございまして、ガイダンスとか TOEFL 試験のときは、ほぼ全員が出席してございまして、そこで紙ベースで配って回収するので非常に回収率は高くなります。それから重要なアンケートで回収率が悪いのは授業評価アンケートでございまして、これは学生が、さっきおっしゃったように、ウェブ上で入力するというタイプでしていますが、何とか上げようと毎回頑張っておりまして、昨年から最終授業の時間内に回答時間をとって回答するよというのを教員のほうにお願いして、それで行っております。

もともと20%ぐらいにしかならなかったのですが、昨年はそれが40%ぐらいまで上がってということで、何とかそれをもう少し頑張って50%にまでもっていききたいというのが努力目標ではございます。なかなか授業時間内に時間をとっても、授業の最後にやってしまうと、11時50分に言った瞬間に学生がパーっと帰っちゃうということになりますので、時間の前にやってほしいと考えているところです。

【山本委員】

私の知っているケースで、それを登録しないと、ウェブアンケートをやらないと単位を、成績は出ているんですけども、単位として出さないよというようなケースもあります。これはなかなか議論のあるところで、授業をされる先生にとっても、学生にとっても、それとこれとは関係ないじゃないかということがあり、議論のあるところなんですけども、やっぱり最後に紙ベースでやるというのは、まあまあ……。

【伊藤副教育院長】

先ほどの企画評価委員会でもその議論になったんですけど、ある先生の指摘では、それをすると、とにかくオール1、1、1、1と書いて出すとか、そういう形でアンケートの質の劣化が起きてしまって難しいなということがございます。

それから、2回生の進級時アンケートも非常に大事なもので、しっかり解析して役立てたいんですけれども、これも通常でやっていますと20%か25%ということになりまして、

今年はちょっとだけ景品を渡してという工夫をしています。

【山本委員】

なるほど、生協の食券をあげるとか。

【伊藤副教育院長】

図書券でしたか？それで32%まで、約6%か7%ぐらい上がったんですが、それでもちよっと意識が……。

【山本委員】

なかなか悩ましい問題ですね。

【伊藤副教育院長】

悩ましいところがあるんです。

【山本委員】

ありがとうございました。

【林委員長】

それでは、村尾先生、お願いいたします。

【村尾委員】

今日の見学では、四十数年前とは各段の差が、カリキュラム、環境とも非常にいい環境に整備されているという感じは持ちました。ただし、中身は少ししか見せていただいていないので、私は企業人として企業側のサイドからちょっと感想を言わせていただくと、我々が社会人として受け入れるときに何を求めているかということ、京都大学ぐらいのところの学生さんは、はっきり言って成績がAだったとか、Aプラスだったから、これは優秀だからぜひやりたいというのではなくて、対面で創造力だとか、どんな経験をしてきたんだとかというようなところを見てとっていくんです。

その点で、今、我々企業人として非常に気になっているのは、1つはグローバルビジネスというものが全面的に展開されている中で、1つはリベラルアーツというか、基本的な教養といえますか、それに欠けている学生が非常に多いと。欧米人、特にヨーロッパの人だったら、自分たちの国の歴史・文化、さまざまなものを説明してディベートできる。ところが日本の学生は専門はものすごく詳しくしゃべれるんですけども、「あなたの国は？」と言われたときに、途端にしゃべれなくなるという、そこの基礎教養の幅が非常に浅いという。欧米人とビジネスをやる際に、そこが欠けていると全く対等に見てもらえないことになります。そこの基本的なところが欠けているというのは、よく我々経済界の中で言われることです。

ですから、今、進めておられるこの高等教育院の取り組みというのは非常にすばらしいものだと思います。大学に入ってからもう1回数学を教える、国語を教えるというのではなくて、もっと高校時代からを含めてやっていかなきゃいかんと。このリベラルアーツの問題がそうです。だから、そういう意味で文系の学生が果たして数学的、理論的思考力がなくていいのかということ、全く逆で、我々企業サイドから見ても、当然そういったものを求めていき

ますので、そういうものが基本的な素養として身につくカリキュラムが欲しいなということです。

もう1つは、今日気になったのは、大人数の講義そのものがいかんというんじゃなくて、ああいうものは、そこそこ単位は小さくして、一般的知識として導入で勉強させるにはあれでいいと思いますけども、ああいったものばかりじゃ困るので、やっぱりどっちかという課題解決型、あるいは実験・実習、あるいは1つのテーマを与えてディベートする。やっぱりディベート中心にいろんな考える力、発想力、そういったものを身につけるような講義が欲しいなと思います。

そういう意味では、2コマ目でしたか、数学のところで一方的に数式を板書されて、何の対話もない、ああいうもので単位をとられても、企業サイドとしてはどうかなと思う。やっぱりこの数式の意味するものは何なのかというディベートをして初めて人間力がつくと思うんですね。ですから、なかなか難しいと思いますけれども、大人数の、あるいは一方的講義というのは一般的知識を身につけるものにとどめておいて、できるだけ実験・実習、あるいは課題に対する討論をすることが大事だと思います。だから、英語のライティングとヒアリングのところなんかでは、ああいう方式じゃなくて、はっきりとテーマを掲げて、喧々諤々議論をすると、そのレベルに達していない人は自己責任で、達するまでラボにでも入って一生懸命勉強してきなさいというべきだと思います。

英語の語学力も一定程度まで上げるというのは、やっぱり京大の仕事じゃないと思っています。そこはすばらしい設備もあるんですから、自分で、自学で、そこそこの語学力を身につけた上で、実際にあそこでやる時は何か1つのテーマを見つけて、5人、10人で英語でディベートすると、まさにビジネス力ですね。そういったものが求められている。何か今日の最後の英語の講義を見ていると、生ぬるいという印象で、ほかの大学、特に私立なんかはもう日本語をしゃべっちゃいかんとなっている。ところが、今日も見ていると、英語の先生が語りかけるときだけ英語でしゃべっていて、ほかのテーブルでは日本語でああだね、こうだねとやっている。これはやっぱり中途半端だと思うんですね。徹底的に何か1つのものでディベートすると、やっぱりビジネスマンとしては、グローバルビジネスに出たときにはディベート力ですから。何となくあの語学の教室はほんわかムードで、ちょっと我々の要求している方向とは違うなと思っていました。

ちょっと偉そうに言いましたけど、私自身はそんなに学生時代、勉強していなかったのに、恥ずかしながら言っているんですけども、企業サイドから見ると、グローバルビジネスの中で役立つ人間となると、やはり教養・知識をベースとしたディベート力、あるいは課題解決力、あるいはベンチャー企業のようなものをどんどんつくっていく構想力、そういったものに力を入れていただくと非常にウェルカムだろうと。

要するに、企業サイドとしては、あまり京都大学クラスの方の大学での成績で入社試験をやっているわけじゃなくて、そこの人間力を見ているというのが実態ですね。そういったと

ころを、ちょっと生意気なことを言いましたけど、そんなことを我々としては求めたいと。以上です。

**【林委員長】**

よろしいですか。今のご意見に刺激されていろいろ言いたくなりますが、ちょっとそれは控えて、次に進ませていただきたいと思います。それでは、岡崎先生、よろしく願います。

**【岡崎委員】**

私がこんなところに来させていただくのは高校の様子をお伝えすることなのかなと思いますので、今のうちの高校の様子と、それから、今日見せていただいたことの感想を述べさせていただきますと思っています。

まず、自己点検のこの冊子も読ませていただいて、非常にきめ細やかな検討をしておられるんだなということに驚きました。そこまでの実感は私にはなかったのです。それから、今日の授業と講義を見せていただきまして、また帰って生徒に伝えるものが具体的にできたなと思っておるところです。

先ほどもお話がありましたけど、時間割のブロック化ということは、例えば高校で時間割を組んでいる立場からすると、なるほど、それはすばらしいことだと思うんですけど、一方で、その時間、例えば初修外国語だったら、その時間に人がおそらく多く必要だろうと思うので、その辺の体制との絡みがあるんだなということを感じながら聞かせていただいたところです。高校では同じ科目を担当する教員の数が少ないため、ブロック化はできませんので。学生にとっては非常にありがたいことだと思いますけど、体制との絡みがあるんだろうなと思っています。

それから、この自己点検書にもありましたけれども、例えば高校でいわゆる理系の選択をした学生たちは地学を学んでいない人が多い。その中に、地球科学を専門にするという人がいるという、そんな非常に不思議なことが起こっているんですけど、そのあたりの接続のところですね。今、高大接続と言われて、高校にすると、大学の先生方がほんとうによく高校に来ていただいて、ありがたい思いはあるんですけど、滑らかな接続がほんとうにいいのかというのは、私は実はあまり肯定的ではなくて、それぞれのところにある程度はギャップが必要であるだろうと思っています。

言いたいことは、例えば地学を学んでいないから、その分、そのことをもって、そこを補うようなことは大学ですべきことじゃなくて、高校でやっているようなことはもういいじゃないか、それは自分でやりなさいということが言葉にせずには伝わるような、そんな内容にいただけたら、もうそうなっているんだろうと思いますけど、そういうことが必要なかなと思います。それは地歴公民だとかでも同じようなこともありますし、あるいは数学でもやはり同じようなことがあると思います。高校の、あるいは高校生の実態を知っていたくことは非常にありがたいことなんですけど、それに対して迎えに行くような姿勢にはな

らず、むしろ「ここまで来い」というような姿勢のほうがいいのだろうなということを思っておるところです。

そういう意味で例えば、高校でも中学校との接続はよく言われていて、私も中学校のカリキュラム、中学校で何をしているかということは、各教科の教員には知ることが求めますが、その上で言っているのは、わかる授業よりも、学問の深さ、おもしろさを伝えられる授業の重要性です。昨今、わかる授業が大事だと言われるんですけども、わかる授業がほんとうにいいのかどうなのかということについて、慎重に考えるべきだと思っています。これも高校によるんですけども、あるいは大学によると思うんですけど、わかる授業、わかる講義じゃなくて、わからないけど深いな、おもしろいなというような、そんな内容こそ必要なのではないのかなと思っておるところです。

それから、あとはちょっと教えていただきたいことなんですけど、高校では、例えば自習室を夜の、例えばうちでしたら8時ぐらいまで設置したりしていますが、人員が限られていますので、例えばうちの教員の勤務時間は8時20分から4時50分までなんです。自習室を8時まで開けようとする時間外になるわけで、教員がその管理をするとなると、先ほどありましたように過労死ラインを超えるような教員が増えてしまうわけです。そこで何をしているかということ、管理職がやるということにしているんですけど、先ほどありましたように、図書館を長時間あけるとか、土曜日あけるとか、その辺の人員的な体制はどんなふうになっているのかということをちょっと教えていただけたらありがたいな思ったところです。以上です。

**【林委員長】**

今のご質問については。

**【林副教育院長】**

図書館の時間外については、大学院生の経済的な援助という意味も込めて、大学院生を雇うんですね。

**【岡崎委員】**

もう1ついいですか。アンケートの話が先ほどありましたけど、これも高校の実態を申し上げますと、例えばSSHだとかSGHだとか、大阪府でしたらGLHSだとか、さまざまな支援事業があって、その事業に対して、それを持続するというか、応えるためにさまざまなアンケートをとる必要が出てきます。そうすると、場合によったら、高校生にとったら「またアンケートなのか」というような状況になってしまうわけですよ。そう考えると、ここにもありますが、7つアンケートをとっておられますが、必要最小限ということだろうと思うんですけど、こちらサイドとすると、これも聞きたい、あれも聞きたいという思いはあるでしょうが、なるべく回数を絞って、そこに集中するようなことが必要なんだろうなと思います。回収率が低いというのは、もしかするとそのような高校時代の経験が影響を与えている可能性があります。

【林委員長】

高校までの履修歴を気にし過ぎるなというお話は、今まであまり聞いたことがないですね。なかなかいい示唆がありますね。

【山本委員】

先生、ちょっとよろしいですか。私も今、岡崎先生が言われるのに非常に同感です。高校までの実態に合わせて大学ではこうやるべきだとか、中央の審議会なんかでは、そんな話になってくるんですよ。今、高大接続について非常に議論があって、その中間が大学入試で、だから大学入試が変わらんと高校教育は変わらんとか、言われるのですが、とんでもないなと思うんです。高校教育が悪けりゃ、それを真正面から変える努力をしたらいいと思うんだけど、もちろん一部はそういうこともあるとは思いますが。学校教育法でいくと、小・中・高校は、階段を上っていくつながった教育だけど、大学の教育目的というのは全然違うんですよね。だから、そういう意味では、私は、先生が言われた話、ほんとうにそういうことを高校現場の先生方が言っていたとというのは非常にありがたいなという気がしましたね、今。

【林委員長】

そのあたりもちょっとまた後で、よろしいですか。じゃ、宇川先生、お願いいたします。

【宇川委員】

どういうふうにとまとめればいいのか、あまりよくわからないんですけども、最初に村中先生がいらしてくださって、特に教養教育、共通教育に関して、戦後の時代からずっと京都大学として、どういう問題意識を持って、いろいろ改革されてきたかということをお話ししていただいて、膨大な資料全部は読めませんでしたけども、ある程度読んで、なるほど、こういうことだったのかと理解をした上で、教養・共通教育の目指すところは何かというところをまずしっかり押さえられていたと私は思いました。非常に印象的だったんですけど、他律的学習から自律的学習への橋がけであると、まず1番目に。

それから、2番目に、学生がみずから知的世界を広げようとするときの介添えとしての役割と、そここのところが私は非常に印象的で、振り返って、じゃ、今まで京都大学で行われてきた教養教育はどうだったかという観点に立つと、やはりそここのところに改善が必要で、そのための考え方の改善、体制の改善、それから英語教育に関しても、ある意味、単なる座学ではなくて、さらに英語を学ぶだけではなくて、英語で学ぶという要素を入れたカリキュラムをつくっていらっしゃるということを理解して。

変な言い方ですけども、この書類を読んだ上ではすごくいい取り組みをされてきているんだと、ほんとうに思いました。ただ、やっぱり現場を見ないとわからないという面は確かにあるので、どういう場を見せていただけるのかというのは、ある意味楽しみにしてきました。

それから、もう1つは、資料は膨大だったんですけども、2回生アンケートというのがあ

ることはちらっと気がついていて、目を通す暇がなかったんですけど、実は来るときの新幹線でそれを拝見しました。それで学生が目で見たとときに、この間の教養教育はどうだったかということはすごく大事だと思って、それを拝見して幾つか気づいたことがありましたので、残りはその点を少しお話しさせていただきたいと思います。

まず1番目は、期待と現実というんでしょうか、つまり、入学してきたときには、例えば学習意欲が非常に高い一部の人たちがいる。その人たちが、例えば半年、1年たってみると、3分の1とか、そのぐらいに減っている。しばらくたつと、2回生の最後になると少し上がってくるようなんですけども、それが非常に目についたことで、それに対する分析というのは十分に行われているのかどうかというのが、やっぱり1つ、わからなかったことですね。

それで、今日の授業なんかも拝見していて思ったのは、やはり高校まではほんとうに座学だと思えるんですね。座って先生の話聞いて一生懸命ノートをとってという、一方的に教えられて、それに対しておもしろいと思うこともあるかもしれないけども、そうでもないかもしれない。だから、やっぱり大学に入ったときに、非常に期待している人たちというのは、もちろん座学もあるでしょうけども、新しい知的刺激を受ける場が用意されていて、なおかつそれが伝えられてくるんだということを期待してきたんだと思うんですけども、それがやっぱり大人数講義なんかではなかなか伝わらない面があるのかなというのを1つ感じました。

それと同時に、少人数講義はすごく人気があるんですね。講義とっていいかどうかわからないですけども、ILASセミナーでしたっけ。そういうのはすごく人気があるというのは、やはり少人数で、いわばダイアログ的な、対話型の勉強というのが学生にとってはすごく刺激的なものになっているせいかと思って、そういう観点から見ても、今日の最初に聞いた講義が印象的で、彼は先生ですけど、学生に語りかけて答えさせて、あれは留学生の方が結構多かったんですかね、わりと英語でやりとりしていたので、日本人が多いような場で、ああいうのが同じように行われているんだとすると、あれはすごくいいものになっているのではないかなと思いました。

だから、全体的には、全部が全部を少人数講義にすることもできないと思うんですけども、先ほども意見が出ましたけども、大人数講義の役割と、それから小人数講義の役割、それからその比率を考えていくと、この期待と現実の落差みたいなものは、もっと小さくすることができるのではないかなということを非常に強く思いました。でも、ここまで持ってきていらっしゃるというのは、私はすごくいい試みをしていらっしゃると思いました。

それから、2点目なんですけども、これもアンケートを見ていて、ある意味驚いたんですけど、1年間で60単位もとる学生が3分の1ぐらいでしたかね、半数に近かったかもしれないんですけど、2年間で100単位ぐらいとるんですかね。これは幾ら何でも多いと思うんですね。一方で、今日、この成績評価の割合を拝見すると、Aプラス、A、Bで80%と、Bというのは75点から84点なので、かなりできていないとBにはならないですよ

ね。

だから、なおかつ、3つ目として、これもアンケートを見るとなんですけど、学習時間は平均的に1日2時間いくか、いかないかだということなので、非常に冷たい言い方をさせていただくと、授業を受けて、試験を受けて、通って単位をとっているという状況で、やっぱり自分で学習するという部分は残念ながら少ないのではないかと思います。

それもやっぱり、先ほど申し上げた、どれだけ「こんな知らないことがあるんだ」「こんなおもしろいことがあるんだ」ということを学生に伝えられるかということだと思うので、これは別に今さら言われている問題でもないと思いますけども、そこは連動しているのではないかなと思いました。

だから、逆に言うと、成績評価をもっと厳しくするということはあるのではないかなとは思うんですね。ただ、あまりそればかり考えますと、もちろん単位をとれない学生がいっぱい出てきて、どうするかという問題にもつながるので、あまり短絡的な解決はないと思いますけども、でも、やっぱり勉強という変な言い方なんですけども、結局は新しいことを学んで考える力をつけるというのが勉強だとすると、そこはすごく大事なことでないかなと思います。

社会に出た上でも、やっぱりそういう力がないと、もちろんディベートもできないですし、ほんとうの意味での成熟した大人にはなれないんじゃないかなと思うので、そこは大事なことだと思いました。

それから、私はずっと研究者でしたので、社会に出ていくという学生もいると思いますけども、研究者になっていく方々も当然いると思うので、研究者の方々のための教養教育という観点からすると、もちろん自分が将来専門にする分野だけを勉強していいということは全くないわけで、幅広い教養教育をきちっと受けるということは、これは必須なことだと思っていて、その点でこの高等教育院の役割というのは増えることはあれ、減ることはないと思っております。

その上で、ここで提供している基礎科目ですかね、例えば理学部だったら物理なんかは、ここでの物理科目が基礎科目になっているんだと私は理解しているんですけども、それが特に学生が見たときに十分なものになっているのかと。つまり、あまりに一般的な入門であっても、将来物理学者になろうと思う者にとっては易し過ぎるでしょうし、あまり難しくなり過ぎても、それをとれる人はほんの一握りになってしまっていけないでしょうし、そう見たときに、今、専門基礎科目として提供されている科目群が十分なものになっているかどうかということに関する評価はどうなのか。それはこの資料からは私、あまり読み取れなかったもので、そこを少し知りたいなと思いました。

アンケートを見ると、一応皆さん、満足しているようなんですけど、ただこれも、ちょっと記憶違いかもしれませんが、期待していたものと、それから実際に達成されたものとはやはり落差があるようで、全員が満足しているわけではないと感じました。そこで私

が特に大事だと思うのは、非常に高い期待を持って入ってきた人たちに対して、どれだけ満足を与えられたかというところをちゃんと見なくちゃいけないのではないかと。「まあまあこんなもんだろうな」と思って入ってきた人が、「やっぱりそうでした」ということで、「オーケーです」と言っている人たちは、それはそれで大事なんですけども、だからといって、それでその教科内容がいいということにはならないのではないかとというのが私の言いたいことです。

それでもう大体以上なんですけど、私がちょっとお伺いしたいと思ったのは、外国人教員を100人ですか、前の松本総長のときに随分とそういった話をされていて、私の耳にも伝わってくるような話だったんですけども、そういう方々は高等教育院に属しているわけではないんですね。つまり、そういう方々がどういう位置づけで雇用されていて、どういう立場でこのE2科目でしたっけ、そういうものを担当しているのかということ、すごくいい試みだと思うのでお伺いしたかったというのが1つ質問です。

それから、もう1つは、語学教員の方々の、ちょっとこういう言い方はよくないんですけども、質はどういうふうに見られているのか。英語教育は随分力を入れていらっしゃるの、人数も随分いると思うんですけども、どういうふうに雇用されていて、キャリアとしてどういふふうに維持されていこうとしているのか、その2点が私の質問でございます。

**【林委員長】**

今のご質問にお答えいただけますでしょうか。

**【村中教育院長】**

外国人の先生方は、それぞれの部局、研究科、研究所に所属されています。各部局から採用の希望を出していただいて、こういう科目を提供できますというような形で希望を出していただいて、こちらでセレクションして、それでお認めしていくという形です。そうしますと、その部局に全学のほうからそれに必要な定員がつくということになっています。

ですから、その先生方は教養教育で4つ、4コマの英語での授業を出しています。もっとも、2つまでは自分でご担当いただかねばなりません、残り2つはほかの先生が出してもよいことにしています。そういう形にしていますので、その先生はそれぞれの部局でもおそらく英語で何か専門の授業をされていると思います。

**【宇川委員】**

そうすると、雇用されるときには、とにかく大学の教育研究を担う教員として雇用されているということですか。特に教養教育に特化したわけではない。

**【村中教育院長】**

そうです。

**【宇川委員】**

これだけのデューティがありますよというようなことではないということなんですか。

**【村中教育院長】**

4コマのデューティはあります。

【宇川委員】

4コマはデューティがあると、なるほど。

【村中教育院長】

それぞれの部局、法学部だったら法学部の教授会のメンバーになりますので、当然、法学部の基準に適合するようなレベルの先生ということになります。

【宇川委員】

ということなんですね。

【村中教育院長】

そういう質でないと、とろうとは思いません。ほかの部局も皆同じことだと思います。

それから、語学教員の質の問題は、なかなか難しい話で、実は半分ぐらいは非常勤です。今日、最後に見ていただいたのは特定講師の方で、有期雇用の、5年の有期の先生です。特定講師のポストは、最初5人措置されたので、5人の先生に来ていただいて、そのうちお二人はパーマメントになっています。採用以来の授業の状況とかを見て、すぐれた人であると判断できればパーマメントにしていくということをしています。一種のテニユアトラックのようなもので、今後はそういう運用をしていこうと思っています。でも、それは5ポストで、あと、昔、外国人教師という仕組みがあったんですけど、それ由来のポストが英語関係で幾つかあります。i-ARRC という略称の附属国際学術言語教育センターに英語の専任の先生方が所属されていますので、その先生方を中心に、適任かどうか判断していただいているということになります。

非常勤も基本的にはそのセンターと、それから人環の英語の先生方と協力しながら、質確保に取り組んでおり、一応できているんじゃないかと思うんですが、問題がないわけではありません。特に非常勤の先生は直前にドタキャンというのがあります。4月には授業が始まるぞというタイミング、3月の終わりあたりになってから、できませんということがあったりとか、そうすると、専任の教員が代わりをすることになったりとかがあります。やはり非常勤が多いというのが問題じゃないかなと思います。

【宇川委員】

これは感想なんですけど、今日、英語の授業が3つありましたね。それぞれ、あれだけのスピードで教師のほうは話していて、学生のほうは特にわからなくて困っているというふうもなかったのですが、困っているんですかね。あまりなかったような気がしたんですね。だから、結構若い人たちは英語に慣れてきていて、よくやっているのかなという印象は受けたんですけども、そうでもないですかね。

【三輪副教育院長】

最初の授業は、質問を問いかけたときに、全員が手を挙げて答えようということではなくて、中に二、三名答える人がいて、何とかそれで授業が続いていくというふうに私は見えた

んだけど、そうすると1回の授業で一度も手も挙げず、発言もしない人がどれだけいるかということになってくるわけで、それはE2科目全体でそういった問題がどうなのかと思います。だから、大人数の場合でも先生は問いかけて授業をされる場合もあるんだけど、それはもちろん全員には行き渡らないのは明らかです。だから、むしろ先生の言っていることをわかって聞いている人がどれだけいるのかというような問題になってくると思うんですけど。だから、それはちょっと、よっぽど先生と会って、突っ込んで話をしないとわからないんだけど、実際、先生と会って突っ込んで話をしてみても、なかなかこっちの問題意識が先生に伝わる場合と、伝わらない、なかなか難しく、まだあまり深いところまでできていないという印象がします。

あと2つですが、数学は日本語でやろうが、英語でやろうが、ああいう授業になっちゃうと思います。いわゆるセミナーでは、むしろ逆に学生のほうが発表して、先生が問いかけて答えるというのはよくある話ですけども、ちょっと難しいのかな。ただ、要はあそこにいる学生は、13人登録したうちの半分ぐらいが、ずっとここまで聞いてきているということは、多分わかって聞いていると思います。だから、ある意味そこを狙っている授業だというふうに言えるんじゃないか。

最後の英語については、ちょっと私と高橋先生と関係のない感想を述べ合っていたんだけど、要するに2人ずつだったり、グループだったりをつくっている。しかし、何で女の方は女の人同士、男の方は男の人同士になるんだろうなというのが、疑問です。また、何かもうちょっと基本的なところで、いわゆる理想的なアクティブラーニングというものからは少し離れているんじゃないか、つまり、あれは英語の授業なんだけど、学生同士は日本語でしゃべっているようなところが多かったから、じゃ、何なんだろうという、そんな気はしました。

前に別の先生の同じ科目を聞いたときもそうだったんですけど、つまり20人にしたということは、教育院にとってはものすごい英断というとおかしいけど、思い切ったことをしたんだけど、それがストレートにいいところにつながっているかということ、そう簡単じゃなくて、今後、もっともっと努力を重ねて、内容的なところに踏み込んで変えていく、それができる土台は20人ということであるかもしれないけど、いきなり20人にしたからそうなりますということにはならないというのが現実だと思うんです。

#### 【村中教育院長】

非常勤講師は285となっていますが、ほとんど語学だと思います。英語と、それからいわゆる第二外国語が中心です。

#### 【三輪副教育院長】

数学は結構います。数学も基礎的なところは、半分ぐらいは非常勤になっています。どうしてもクラス数が多いので。物理と数学はそんなに違わないかもしれないんだけど、違いは、物理は100人、150人で講義をするということをやっている、数学の場合は80人で講

義をして、それを2つに分けて40人ずつで別のクラスとして演習をやっているという、だから、大分リソースのかけ方が違う。その分どうしても非常勤になってしまうという状況です。

**【宇川委員】**

もう1点だけ質問させていただきたい。TOEFL-ITPをやっているという、その表のうちの1つを見ているんですけど、もちろん横軸がTOEFLの点数で、こんな山になっていて、平均というか、ピークのところが大体510点で、こんな山になっていますよね。実力的に京大の学生さんは何とか聞いて、話してできるということなんですか。

**【三輪副教育院長】**

留学には、iBTのほうで80点が必要とされていて、これがある意味最低みたいな。それはITPでは550点だから、全然、京大の平均はそこには達していません。ほかの大学の例を言うと、九州にある立命館のアジアパシフィックでは、3回生に進級するために500点を必須条件にしている。だから、京大の場合、平均は最初から500点なんだけど、それが10点程度しか平均では上がらない。最初の年は10点ぐらい下がったんですよ。いろいろやり方を変えて、つまり、授業の成績評価の中にTOEFLの点数を反映させたりとか、そういうことをしたら手を抜かなくなったから、10点低かったのが10点上がるようになったのですが、実力が伸びたかどうか、我々はそう甘くはないと思っています。

**【宇川委員】**

でも、やっぱり今日の3つの講義だと、それなりに聞いて理解しているようには思ったんですけども。

**【村中教育院長】**

やっぱり聞ける子が受けているんだと思うんです。E2科目の履修者の割合をみると、やはりTOEFLの点でもいい点をとる子の履修率が高いですね。平均を割ると履修率が極端に下がっている。

**【宇川委員】**

そうですか。

**【三輪副教育院長】**

だからTOEFLというのは3セクションあって、セクション1というのはリスニングなんですけど、そこは京大生の場合、他のセクションより低いんですよ。それはやっぱり入試にそういう部分が少ないので、勉強しないから。結局聞く力が弱いので、授業を聞けるかということ、そこはなかなか問題だし、特に英語でしゃべるという能力は、問題です。ある先生が、英語の授業の参観に行ったら、「What's your name?」と先生が尋ねて、学生は誰も答えられないという。だから自分で何か言わなきゃとなったときに、何をどうしゃべったらいいかというのは、高校でも受験の英語の中では自分の考えていることを述べるという部分は一切ないですよ。だからやっぱり受験にないものは鍛えられていないと思います。

だから、何とかここでそういうことができるようにしたいと思うんですけど、でも、それがどうやって実現できるかというのはまだまだわからなくて、やり方、システムのなものを変えただけじゃ、すぐにはうまくいかないと思っています。

#### 【林委員長】

それでは、私のほうからも少し。これまでの先生方のご発言とも絡めて発言したいと思います。この自己点検・評価書等を読むと、昔と比べてどう進んだかという目で見えてしまうのですが、全体として、全学を挙げた体制がつくられたことによって、随分進んだという印象を持ちます。科目の再編成とか、先ほどご指摘ありました時間割のブロック化とか。キャップ制はまだ十分じゃないというお話だったのですが。それから、特に英語科目の改善は、今いろいろ英語についてはご意見も出ましたけれども、私が知っている時期から比べれば隔世の感がある、よくここまで進んだなという印象を持ちました。少人数ゼミも昔のポケット・ゼミから、基礎ゼミをここへ組み込むことによって、ILAS セミナーとして非常に充実したものになった。それから、まだ少ないですが、統合科目というのがつくられた。こういったあたりは、以前「機構」ができた頃、こういうところを目指したいと思っていたけどもなかなかできなかったのが実現できてきているのはすごい前進だと痛感しました。

この点で、この「教育院」という体制をどう見るかということですが、全国の大学の、特に大綱化以降の流れを見ますと、多くの大学の教養部など教養教育を担当していたところがいろいろに分散しました。国立大学の場合に一番多いのは委員会方式で全学の教養教育を運営し、いわゆる全学出動体制という形をとる。そして小規模なセンターを置いたりしてやっていくのが大体多くのところでの例です。そこで副学長を中心にした全学の主導性がきちっと発揮されたところは成功している。いまいちというところもありまして、担当教員が各学部に分散した結果、共通教育の担当を先生方がやむを得ず負担させられているという状況が続いているところもある。その基本はやはり全学的な主導體制がどのようにつくられたのか、というところにあると思います。

その点でいうと、京大というところは全国の中でも“自由の学風”という看板が強くありまして、学部自治が強く、トップダウンを嫌う傾向がある意味では災いしてきたというか、教養教育・共通教育にとってはなかなかしんどいところであったと思います。このところを一点突破したというのがこの教育院だという意味で、前進の基本はここにあったと思います。もちろんその過程でいろいろ難しい問題もあったことは承知していますけれども、全学共通教育というのはやはりこういう体制で、組織の威信と主導性があるところはきちっと進んでいくということが明らかだと思います。

そういう点から見たとき、現在がどうなのかというと、まだ課題はあるのだろうと感じます。それは、それぞれの学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの関係がどのようにつくられ、実質的にどのように機能しているかという点です。それと、その際に重要なことは、授業を担当する先生方の意識がどのように変化しているかということです

ね。総合人間学部、人間・環境学研究科や理学部の先生方の外に、それぞれの学部から共通・教養教育を担当される先生が役割をどのように意識されているか、気になるところです。また「学部推薦教育院専任教員」というのがここに書いてあったのですが、この先生方の帰属意識はどうなっているのでしょうか。実際に授業を担当されてはいるでしょうけれども、授業を担当することと、全体として共通・教養教育をどうしていくのかについての責任性という点で、全体としてどう展開しているのか、ここが十分には読み取れなかったところで、まだ課題があるのかという印象を持ちました。これが教育院という組織について感じたところです。

次にカリキュラムの問題で、これは先ほど村尾先生からのお話で、先生のお立場から教養教育の幅というものをご指摘されました。宇川先生からは大講義の問題などをご指摘され、岡崎先生からは高校との関係の問題についてご指摘がありました。その点で、人文・社会系科目と理系科目のそれぞれについて、私はまだこれからさらに進んでほしいと感じている点があります。

自己点検・評価書の目次を見ると、人文・社会系科目は「教養科目」としてありますが、理系科目は全部「基礎科目」となっています。「履修案内」には、教養教育の目的が書いてあり、そのもとで人文・社会系科目群、自然系科目群の区分になっているので、学生にとってはわかるようになっていますが、部会等の議論されている単位組織が、「教養科目」と「基礎科目」となっている。私は理系、物理の人間で、その当時から思っていたことですが、理系科目を専ら基礎教育と捉える意識が強く残っているじゃないかという印象を持ちました。

私自身の最近までの経験で、自然科学系の場合、「一般基礎科目」に相当するものと「専門基礎科目」に相当するものは役割が違うということを強く思っています。これがごっちゃになったままになっている。特に物理、化学の場合には、昔から専門基礎科目の比重が大きいですね。当然ですが、理学、工学をはじめ理系学部で、物理や化学はほぼ必須として課され、それらは専門基礎科目になっているものです。私は、共通・教養教育が対象とするものは、基本的には「一般基礎科目」・「教養科目」であると主張してきました。「専門基礎科目」は、各学部の基本的なカリキュラムに組み込まれていて、それを昔からの人員上のいろいろなやりくりとかで、共通教育を担当している教員のところで負担しなければならないということがあるのはやむを得ない。しかし、それはあくまで専門基礎科目です。

これとは区別した「一般基礎科目」、これは内容的には教養科目の性格を強く持ちますが、これが内容的にも十分に検討されカリキュラムに組み込まれているのかという点にまだ不十分さが感じられるのです。物理学の場合では、初修物理学と幾つかの文系向けの科目がありますが、履修者数はそんなに多くないでしょう。一方、専門基礎科目になっている物理学を見ると、前期・力学、後期・電磁気学、2回生の前期・熱力学・・・となっています。工学部や理学部でも、医・薬・農でも、自分の専門がやがては生物、化学の分野になる学生の多くは、そのうちどれだけをとっているかという点で、多くが前期の力学しかとっていない。

電磁気学、熱力学になると履修者数が減っている。それでは、理系でもどれだけの学生が物理をスコープしたのかということ、片手落ちの感じがします。一方、化学のほうを見ると、熱力学から始まっていたり、量子力学もどんどん入ってくる。ところが、物理のほうでは熱力学、量子力学は2回生以上のところしか出てこない。以前からこういう構造のままで走っていますね。これはいずれ変えるべきだと思います。理系の専門で物理をどんどん使っていくところが専門基礎科目として必要なことはそのとおりですが、化学や生物学等へ進む学生たちが少なくとも、17世紀から始まる近代科学の歩みと、そこでどれだけのことが明らかになってきたのかを俯瞰することは、一般基礎科目として必要なことである。このような点で組み立ての検討が必要ではないかと思います。

次に人文・社会系科目についてですが、シラバスをざっと拝見して感じたのは、どれだけ昔と変わったのかという点です。ブロック化され、基礎科目群としてまとめられていますけれども、一つ一つの科目はそれぞれの先生方のご専門に基づいて講義をされているという感じですね。受講する学生は、自分の空いているコマのところに開かれている科目の中から選びますが、たまたまそこで先生方が講義されていることがおもしろく感じられるのかどうか、それは学生によってもさまざまだと思いますね。結果的には、それをどう受けとめているかは受講した個々の学生に任されている現状でしょう。これはおそらくずっとA群科目時代からの講義スタイルが続いているという印象を受けました。

教養教育というときに、これで十分なのか、ここからどのように授業が変わっていくべきなのかが気になっています。基礎科目として広い分野を俯瞰するということが必要なことは当然でこれが行われるというのは大いに望ましいことであり、そしてそれだけに止まらず、それぞれの学問の視点や問題意識、その面白さを伝えることも重要な機能ですが、それで十分なのかということ。先ほど特に村尾先生から、講義中心からディベートとかディスカッションとか、そういうところに変えていくところに教養教育の重要なポイントがあるというご指摘がありました。私は企業の人間ではありませんので、産業界の方がおっしゃると、「企業のためにそういうことをするというのは大学じゃない」などと言ったりしていましたけれども、現代の教養教育という点から見ると、やはりそのことには重要な側面があると感じています。“講義の受動”という学習形態をどう発展させるか、授業の内容と方法を結合する問題です。

昔は人文・社会系の科目の場合には、それぞれの講義から学生がなにを受けとめるかは学生の責任の問題だという意識が強かったですが、京大といえども非常に大衆化してきているこの時代では、学生たちが何をつかんで出ていくのかということ課題として検討していかないといけないし、その成果を見ていかないといけないと思っています。こういう教養教育の課題を考えたときに、先生方が授業をどういうふうにつくっていくのかについて、どれぐらい議論されているか、検討するシステムができるか、この点がこれからの課題ではないのかと思います。

あと、細かいことになりますが、先程ありました授業アンケートについて、これはどの大学でも困っていますね。学生に聞くと、毎回あのマークシート方式で、期末にはどの授業でも同じものを書かされて嫌になる。だから、やり方をもっと工夫すべきではないか。毎回全部の授業でやらないといけないのか。以前、他大学でやったのは、今期はこの授業とこの授業についてやるというふうに科目を決めてやるやり方です。それ以外は、自分で学生たちに「この授業はどうだったか」を問うということを自主的にやればよいのではないか。確かに統計データをとるのも必要かも知れませんが、あのやり方は学生には苦痛になっていて、やはり改善すべきではないかなと感じました。

それから、もうひとつ気づいた点ですが、教室の設備改善を今後どう進められていくのかです。これはお金が要ることなのですが、できるだけお勧めしているのは、固定机をやめるということです。現状の固定机では学生のグループディスカッションなどができない。全部動かせる椅子にして、講義以外に様々な授業スタイルができる教室にすることで大きな違いが出てくる。総長からお金をとってこられて、教室の改造をされるのが望ましいと感じました。

それでは、フリー・ディスカッションとして、先生方のほうから、今までのお話を踏まえてさらにご指摘いただくことがあれば、ぜひお願いいたします。

**【村尾委員】**

1点だけよろしいですか。法学部OBとして文系のやり方について。今、林先生もおっしゃったように、特に文系の場合は、大教室で多数の学生相手に一方的に講義して、テストで点を出して、という方法で、今はどうか知りませんが、我々のころはとにかく大教室でのそういうやり方で、かろうじてゼミでディスカッションするぐらいだったんです。

**【村中教育院長】**

今も全く一緒です。

**【村尾委員】**

そうですね。最近、中央省庁の官僚と法律についていろいろ議論する機会が増えてきて、議論するんですけど、今の若手官僚は特に法律解釈がものすごくたけていると思います。だから国会で質問をされますと、「これはこうです」と瞬時に答えられる。しかし、今、ネット社会になって、新しい形態の課題が出てきていて、たとえば著作権にしても何にしても、会社間の取引、ビジネスに関しても、法律で規定されていない新たな課題が出たときにどうすべきか、そういう法律論ということになると、全く思考停止してしまう。要するに、大量に一方的に聞いて、解釈ばかり勉強して頭に入れて、そういう学生の中の優秀層が官僚になる。

そうすると、彼らは国会からの質問に対しては瞬時に答えられるけど、新たなネット社会での課題に対してどうすべきかということに対しては、全く思考能力が停止してしまう。やっぱりこれは基礎的な知識は大教室でやってもいいんですけど、何か課題型、新しい環境問題というのが出たときに、どうすべきかというようなことになると、そのための勉強の仕方ができていないんじゃないかということで、官僚のトップのほうはものすごく危機感を持っていて、新たな法学教育の中で、解釈法学だけではなくて、新たな課題にどう対処していくかという勉強も必要ではないか。場合によっちゃ、やっぱりそういったものを、中央省庁としてもサポートしていきたいと、大学教育に対して。こんなこともあるみたいですので、ちょっとご参考までに。

#### 【山本委員】

よろしいですか、ちょっと時間があるようですから。私、今、先生方の話も聞いていて、2点ほど。

1つは、今、ちょうど画面に出ています科目の数ですけど、540が大変多いなという気がします。いろんなメニューがあって、学生の自由に、興味があるやつをできるだけとらせようという、それはそれで非常に1つの方向だと思うんですけども、せっかく教育院をつくられて5年たって、昔のように各学部がいろんな科目を出す形から、せっかく教育院ができて、コントロールされるようになったこのステージでは、やはり教養教育、京都大学の学生にとって共通になる基礎科目は何かという視点で、もう一遍このメニューの見直しという、なかなかこれは学部との関係でうまくいかない部分、私も大学におった関係でよくわかるんですけども、ぜひその辺をやっていただいて、最低このあたりのことは京都大学の学生は勉強したよという感じのものを精選してつくっていただいたらいいのかなという気はしています。なかなか難しいことだというのは承知しています。

それから、もう1つは、授業のあり方についていろいろと議論があって、学生アンケートもやりつつ、それが授業をした先生方にフィードバックされているということなんですが、FDみたいなことがあまりここにも、どんなことをやっているというのが書いていない。私は京都大学クラスの大学というか、地頭のしっかりした、いい学生が入ってくる大学であれば、こういうふうな授業をやらないといけないとかいうことをやる必要はないと思っています。ほんとうは。全ての大学がそうだとは言いませんけども、やっぱり大学というところは、高等学校までの積み上げの知識、いろいろな技術、こういったことも、これを積み上げていくところから、やはり学術という部分があるわけですから、知の生産の仕方みたいなこともきちんと勉強するべきだろうと、それが大学と高校までと違うところだと思っているんですけども。

そういう意味では、延々、自分の専門のことだけを、これは専門の講義ともかかわりませんが、しゃべっている先生もいてもいいと思うんですね。こんな先生もおるわと、ある1つのこういうことについては、とにかく深いし詳しいし、ものすごい熱意を持ってやっているわ

という先生を見ることも、僕は京都大学の学生にとってみたら非常に重要なという気がしています。

ただ、一方で、やっぱり何となく、あまりインパクトもないような授業をしている先生、あまりいらっしやらないと思うんだけど、先ほどの林先生の授業なんかを見るとか、教員同士のピアレビュー的な授業評価というんですか、学生による授業評価だけじゃなくて、それでおもしろい授業のやり方をやっているなという先生方の授業を参考にしてみるという、そういう自分の授業を見てもらってもいいよという先生方がおられれば、ぜひ手を挙げてもらって、公開授業的にほかの先生が見に行ってみるというような FD というのもあってもいいのかなという感じがちょっとしています。

実際にそんなことをやっている大学もありますけどもね。そうすると、非常にインプレッションだったという先生方も結構おられて、そのいい部分を取り入れて、自分もそういうのを少し取り入れてみようというところがありますので。

だけど、全員にそれをやれという話ではなくて、冒頭に申し上げたように、京都大学レベルは、私は一般に今、世間で言われているような、何でもかんでもアクティブラーニングとか何とかかんとかじゃなくて、その信念でもって授業される先生方がおられて、それで啓発された何人かの学生が将来ノーベル賞でもとってくれたらいいんだろうなと思います。

**【宇川委員】**

林先生のほうから、一般基礎というのと専門基礎というのは本来違うべきで、特に理系の場合を例にとって、専門基礎的であり過ぎるのではないかという話があったんですけども、実はいろんな資料を見ながら、私は実は逆のほうに気になっていて、人文・社会のほうは教養科目になっているというんですけども、そちらのほうは専門基礎に当たる科目というのではないということなんですか。つまり、これは人文基礎のほうが、どういう考え方でカリキュラムを立てて教育しているかということにかかわることなので、私はほんとうに知らないで質問したいと思うんです。

**【村中教育院長】**

人文・社会科学にとっては、専門基礎というのは基本的にないという考え方でしょうね。

**【高橋副教育院長】**

基本的にそうだと思います。人文・社会科学系の科目を開講している学部が、専門基礎を教養教育に期待するという話は、これまでなかったような気がします。逆に言えば教養教育の自律性を全学的に認めるという形で経過してきたと私は理解しています。

**【宇川委員】**

そうすると、専門基礎に当たるものは各学部が提供して行って、学生はそれをとっていると。

**【高橋副教育院長】**

そうなっていると思いますね。

**【宇川委員】**

ただ、それにもかかわらず、1年目、2年目は全部で50単位ぐらいでしたっけ、教養・共通科目をとる必要があるんですね。4年生まででということはお伺いしましたけども、でも主に1年、2年でそういう50単位、60単位に及ぶものをとらないといけないわけですよ。そうすると、わからないんですけど、1年目、2年目で専門基礎科目に当たる部分を各学部で文系の学生さんにとって、なおかつその教養・共通科目も5、60単位とっている、そういう状況だということなんですか。

**【高橋副教育院長】**

専門基礎科目は各学部でそれほどたくさんは開いていないと思いますね。

**【宇川委員】**

開いてないんですか。それは教育としてそれでよいのだという……。

**【高橋副教育院長】**

くさび型という形でくさび型というのは専門も1回生からとれるけれども、徐々に増やしていくというイメージですが今でもおそらくカリキュラムはつくられていると思います。

**【宇川委員】**

そうすると、教養科目、共通科目に対して、人社系の学部が期待しているものは一体何なんですか。ちょっと曖昧な質問で申しわけないんですが。

**【村中教育院長】**

法学部にしても経済学部にしても、やっぱり法学とか経済学という専門の分野があるんですけど、それ以外のさまざまな人社系の分野というのがあって、それについていろいろ、同じく社会を見たり人を見たりするわけで、他分野ではどういう視角でそういうものを見ているのかということ、自分たちの専門以外の目というものを、やっぱり見てほしいと、そういう考え方ですね。だから教養です。

**【宇川委員】**

逆に言うと、教養というと、わりと浅く広くというイメージができちゃうと思うんですけども、人社系に進んでいく人たちにとっても、そういった浅く広くでいいんでしょうかという問題意識かもしれませんけども。

**【村中教育院長】**

これは先ほど林先生から問題意識の指摘があったんですけど、そもそもそれぞれの学部のカリキュラム・ポリシーができておらんのではないかという、そういう根本的な問題に関連していると思います。その点について言いますと、人社系というのは案外難しいです。法学部にしても、経済学部にしても、じゃ、一体どういう人材を養成するんですかとか、どういう能力を卒業までにつけることができるんですかといったとき、すぐ明確に答えられないです。出口もいろいろなんです。そこは理系の方がしっかりしているんですよ。これとい

う分野がしっかりあって、それについて、それを仕事にできるだけの力をつけましょうと。だから、法学部では昔からゼネラリスト教育と言っているわけです。そうすると教養にちょっと法学の毛が生えた程度のもをやっている教育と言うことになりかねません。

こうなると、教養教育というものと法学の専門教育というものの境界線がものすごくあやふやになっちゃうわけです。しかし、確かに法学というのは法学独自に何か成立しているわけじゃなくて、ここには歴史の問題もあったり、社会認識の問題もあったり、いろいろするわけで、そういう目というのは当然必要な目ということになります。結局、社会科学というのは全体を見渡せる広い視野というものがどうしても必要なもので、そういうものを教養では期待していくということになると思うんです。

それを持っているほうが法律をやるときには絶対に有利だし、先ほど村尾先生がおっしゃったんですけど、若手官僚が解釈にたけているのに、新しいものに対処できないというのも、やっぱりそういう目が足りないからだと思うんです。いろんな新しいことに出くわしたとき、我々社会科学の場合は歴史から学ぶしかないんですけど、そういうものについてもいろんな知があれば、それなりに何か知恵が出てくるんですけど、やっぱり法律、その条文だけを見ていれば、そんなものは出てこないですよ。そういう意味で、早く広い視野を持ってほしい。だから教養の人社系の科目に期待するところも、やっぱり結構大きいんです。それは我々法学部の教員ではできないんです。

#### 【高橋副教育院長】

例えば、法学部の学生は法規範、法令について詳しくなる。法曹に行きたいという学生さんは法を一生懸命勉強するわけです。ですけど、その一方で今日の社会学の授業にあったようなノルム（規範）一般がそれとは別に存在している。つまり法になっていない規則とかルールってたくさんあるわけですね、實際上。人はそれに結構縛られている。そのことについてあまり勉強する機会が、法を勉強している限りはないわけですけど、実際、法曹関係に入って法を扱う場合に、そういう道徳とか、いろんな慣習の類いの縛りというのは、やっぱり知っておかないと力にならないというか、現実の社会に生きている人間を捕まえることにならない。その意味では、すごく重要な意味があるかなと思います。

#### 【宇川委員】

そうすると、もう一步踏み込んで質問すると、そういった観点で見たときに、幅と、それから深さですかね、それでもって十分なものが提供できていると自己評価するかしらないかと。

#### 【高橋副教育院長】

それは先ほど林先生が痛烈に言われたけれど、昔とどこら辺が変わったのかと。ちょっとそこは非常にバラエティーに富んでいますから、一概に全部まとめて、言うことは非常に難しいところもありますし、また、いろんなご意見があろうかと思いますが、教養科目としての人文・社会科学系というのは、そのバラエティーというのがある程度、質と結びついてい

るところがあると思います。教養教育として提示するときに、何か非常に狭い、この学問とこの学問といった、5つか6つそろえて教養教育です、というのは、そもそもが質を低くしているという感じがするんですね。

ですから、あまりにも科目が多過ぎるというご意見—先ほど山本先生がおっしゃられたような—もよくわかるんですけども、しかし、京都大学は少なくともその意味では非常にぜいたくな配置をしています。そしてそのことが、ある意味で教養教育の質を維持するという1つの要件を満たすことになっているというふうには思っているんです。もちろん、一つ一つの授業や授業の仕方というのは検討の余地はたくさんあると思います。

**【林委員長】**

科目数ですが、これを読んでいましたら、各学部の学生総数と卒業に必要な単位数とを計算すると、必要科目数はこれぐらいになるというように書いてありました。大体その枠になっているのですか。

**【村中教育院長】**

なってないですね。やっぱりかなり多いと思います。

**【林委員長】**

かなり多いのですか。

**【村中教育院長】**

それは別に人環提供の科目が多過ぎるというわけじゃなくて、今、担当教員が多くの部局に散らばっているわけです。それで1ポスト当たりの提供科目数を従来7にしていたんですけど、今は6に落としています。それは、とにかく何でもかんでも出してくるので、必要なものだけをこちらが要求して、その範囲で出してくださいという形にしているんです。問題はどちらかというと、人環じゃなくて、ほかの部局なんです。他部局のほうが、とにかく数合わせで科目を出していたので、それが非常に大きな問題でした。そこを今、「これ、やめてもらえませんか。」「ほかの科目にしてもらえませんか。」とお願いしているわけです。

また、どういう教え方をするかという点でも、人環の先生、総合人間学部の先生は、もちろん私は随分不満もありますけれど、やっぱり教養ということを考えて授業をされている先生が多いと思います。少なくともほかの部局からの授業というのは、全くそれは考えていないことがほとんどですよ。要するに、自分の専門をそのまま学生にぶつけているだけの授業が多いと思います。それに比べますと、他学部の学生もいるんだということをおわかった上で、その学問をどうわかってもらうかということについて、少なくともそこは総人の先生方は意識されているので、そこは大分、質的な差があるなという気はしています。

そこは非常に重要で、そういうような方向にやっぱり持っていけないと基本的にはだめで、教員の意識の問題も言われていましたが、特に他部局の先生方の意識はやっぱり相当変えていけると、なかなかうまくいかないかなとは思っています。

**【林委員長】**

担当者の配置といいますか、責任を持つ人たちの配置というのは完成しているのですか。それとも、ここから先、課題がこうあって、どういうふうにしていくべきという方向があるのか、それがちょっと読み取れなかったのですが。

**【村中教育院長】**

34ポストを教養部から取り上げて、各学部にはばらまいたわけですよ。それが、さらにどこかほかのところに持っていかれたりしている。次第に、コントロールができなくなってしまって、それが教養にとって適切な科目を出せないんですね。34ポストですから、掛ける7出てきたわけですよ、それだけで。そこから有象無象のものが出てくる。それをもう1回、どうコントロールするのか、ということが最大の課題です。

それで、こっちの希望に応じてくれないと、ポストを返してもらってもいいかもしれませんという仕組みを教育研究評議会で決議したんです。それに基づいて、それぞれの部局と協議し直して、どの科目を出してくださいということを改めて協議して、一応ある程度は落ちついてきたとは言えますが、今後、それがまた緩んでしまったりとかいう危険もあるだろうとは心配しています。

**【林委員長】**

ここから先は難しいことを言うことになるかもしれないですが、先ほど、理系の場合だと専門基礎科目の比重が大きいと言いましたが、これは昔からですが、人間・環境学研究科の先生方にとって大きな縛りになっているという面がある。いわゆる教養科目、先ほど言いました一般基礎科目を担当しておられる先生方は、人環の方じゃなく工学部の先生であったりしています。人環の先生方はほとんど専門基礎科目を持たざるを得ないという状態がある。そこは何とか重点を変えられないか、一般基礎科目、教養科目を人環の先生方がしっかりやる。そのかわり専門基礎科目は例の34人の各学部のところでしっかり出してもらおうというのが本筋ではないのかと思うのですが。

例えば、「統合科学」は今どれくらい受講者がいて、どんなふうに議論されているのか、よくわかりませんが、統合科学の内容こそ人環がしっかり出すべきではないのかとも感じるわけです。研究科のミッションからいって、統合科学は非常に重要なものでないかと思いますが。

**【村中教育院長】**

それでは、人環の現研究科長からお願いします。

**【杉山総合人間学部長】**

化学の専門基礎科目については、工学部、理学部、薬学部の場合、34人問題がありますし、理学部の場合には、人環の化学の教員が理学部に移ったということがあるので、そのような学部の場合はその専門基礎科目はそれぞれの学部が提供しています。基本的には、学部に行って化学を専門にする人以外の化学、それから全く化学とは違うようなところ、数学に行くような人に向けての授業をやっているのが人環です。ただ、統合科学になった場合には、

人環の先生は化学の授業のほうでほとんど手いっぱいになっていて、統合科学の化学系の科目までは手が出せないという状況です。

例えば人環で文系向けの科目がまだ十分にできていなかったときに、いろんな部局に文系の科目、文系の科目も統合的な科目と言えば統合的な科目かもしれませんが、そういう科目を出してくれないかと言いましたが、ほとんどというか、全く出してもらえませんでした。そこら辺のところをどのようにするか。それから、そういうところに34人を持っていくのか。そうではなくて、34人には、それぞれの学部配ったところで基礎科目、専門基礎科目を出してもらって、人環は統合的な一般基礎のところをやるというような、取り組みをどのように今後考えるかなとは思っています。

でも、専門基礎科目を専門のところのそれぞれの学部でやってもらうというほうが私はいいような気がします。それから、私が化学部会で見て、私は3年前まで教育院にいましたけれども、それぞれの部局から出してくる、34人とかいろんな関係で出してくる科目が、すごく専門的な科目になっているという印象はありました。そこら辺をどういうふうに教育院が統御していくかということが課題かとは思っています。

**【林委員長】**

そういう意味ではまだ完成した状態まではいっていない。

**【村中教育院長】**

人が現におられるし、それぞれの先生の思いもあるので、そう簡単にはいかないですね。やっぱり徐々に変えていかないといけないので。一気にやろうとすると、摩擦のほうが大きくなって全体が壊れるということがあるので、そこは慎重にやっています。

人環との間では、例えば人環で採用人事をどうされるのかということは、事前に教育院とお話し合いをやっていきますし、教育院のほうで人事する、ポストはわずかですけど、そのときは人環とも、協力してやっています。方向性としては大体、先生がおっしゃったような形になっているんです。現在も、化学の先生の人事が問題になっているところですけど、ポストが人環にはないので、教育院のほうで何とかするという事を考えています。

**【林委員長】**

あともう1つ、お話が出ていなかったのですが、いわゆる初修外国語をどのような位置づけにするかという点は、統一見解というか、方針がよくわかりませんでした。他大学では初修外国語は全部選択になったりしているところもあるのですが、京都大学では全ての学部が必要単位数を定めていて非常に貴重なことだと思うのですが。いわゆるグローバル化、ボーダレス化の世界で、「英語しかない」のようなことになりがちですが、むしろ、初修外国語は英語と連携した視野を持てるかどうかグローバルな世界の中では重要なポイントだという実感があります。その辺はどのように今、受けとめられているのでしょうか。

**【村中教育院長】**

初修外国語は旧態依然としてやっているわけです。要するに、教養課程があったときから

1年生、2年生の初修外国語があって、初級、中級という1年生、2年生がやっている。文系に関しては全く同じものがそのまま続いていると考えています。しかし、理系に関しては2年生はやめてしまったんですね。そうすると、中級の初修外国語はもうないわけです。初修の1年生の間だけやっている。その内容が、じゃ、1年間だけなんだから新しくつくったのかというと、言語にもよりますが、基本的には、ぶった切っただけなんです。1年間で文法だけ一生懸命やっている。

**【林委員長】**

2単位にはなったのですか、英語と同じように。

**【村中教育院長】**

ええ、2単位化しています。結局文法だけを、結構難しい文法を勉強しているんですね。2年生になってから何か読みましたよね。それはもうないということですね、理系の人は。何のために文法をやったんだろうみたいな世界になっていて、せめて1年生の間でももう少し、文法はそんな細かいところまでやらなくていいから、1年生の間で少し読むようなところまで進んで、せっかくその言語をやるわけだから、その言語の文化に触れられるような話とか、そういうのはできませんかね、みたいな話をしているんですけど、非常に反応は悪いんですよ、残念ながら。

**【林委員長】**

学生の受けとめ方の多くは単位をとらなきゃいけないから、しょうがないからと、それほどでもないのでしょうか。

**【村中教育院長】**

いや、そういう学生も多いと思いますけれど、単位さえ出してくれたら、学生は文句ないんです。だから、アンケートの評価に出てこないんです。英語でもそうです。我々から見ていて、あまり良い授業ではないな、ひょっとしたらサボってるんじゃないか、という授業もあるわけです。しかし、その授業のアンケートを見たら、そんなに点は悪くないんですよ。その人は確実に単位を出してくれる。だから、アンケートの読み方もなかなか難しいんです。

**【林委員長】**

村尾先生から見られて英語以外の外国語をどのように思われますか。

**【村尾委員】**

やっぱり今のグローバルビジネスというのは、どうしても英語中心にならざるを得ないんですね。ただ、英語圏だけじゃない、サウジアラビアに行くこともあります。だから、それは学生が選択してアラビア語をやりたいとか、ロシア語をやりたいという、そういうコースを私は消すべきではないと思っています。多様な国があるわけで、多様な文化、制度等を知る機会としては初修外国語を学ぶことは意味がある。とはいえ、やっぱりビジネスとしては圧倒的に英語ですね。だから、英語の場合は、さっきも申し上げたように、ディベートできる英語力、何か日常英会話をやるというのではなくて、ディベートできる英会話、その他

のところは、そういう多様な国、民族性があるという、リベラルアーツというか、教養として勉強するのは私は非常に大事なことで、ロシア語を排除する必要はないし、アラビア語を排除する必要はない。

【林委員長】

その教養としてというのを、中身としてどこまで先生方が狙いを持って学生に向かっておられるか。

【村尾委員】

少なくとも文法ではないですね。

【村中教育院長】

一からいきなり読むというやり方もあるんですよ。別に形容詞がどうだとか、名詞がどうだとか教えずに、文章を読みながら1つずつ出てきたらその都度、必要な範囲だけで教えていくというやり方もあって。最初は1ページしか行かないかもしれないけど、授業が終わるころには二、三ページぐらい進むようになるかもしれないですね。でも、そういうことも考えられないんです。教科書があって、それを必ず2ページずつ進む、要するに、その文法の教科書ですね。

【村尾委員】

それは我々、40年、50年前の受験英語みたいなものでしょう。

【村中教育院長】

全く同じです。だから、それはおもしろくないですよ。

【山本委員】

いや、僕らが第二外国語と言ってドイツ語なんかをやったのは、まだ多少ドイツ語の論文も残ったわけですね、専門に行ったときに。だから、やっぱりやらんといかんというモチベーションがあったんだけど、今はもう外国文献も全部、ドイツ人でもフランス人でも皆、英語で書いていますから。そういう意味では、ただ文化云々かんぬんというのは非常に大事な話だと私も思う。そういう意味では学生に評価させると悪くないとおっしゃったけども、やっぱり先生方も見に行かれたらいいんじゃないですか。それでアメリカのグリーンシートみたいな、あれでチェックして帰ってくるとかね。そのようなこともされたらいいかもしれない。

【三輪副教育院長】

今、8言語あるわけです。初修のI類とII類という時間割上は違う扱いをしているんだけど、II類というのは朝鮮語、アラビア語、イタリア語、それからロシア語で、ある意味、私の考えではII類については問題はないと。つまり、そこに受けに来る学生はそれに興味があって来ているわけです、少数だから。全員がとは言いませんけれど、そういう面が1つと。

もう1つは、そういった言語は非常に英語と違う面を持っていて、例えばロシア語だったら、私はそうだったけど、私が受けたころはロシア語というのは必要だと思って受けたんだ

けど、今は違うかもしれないけど、でも、まず文字ですよ。文字が全然違うというか、英語と混乱するような文字の使い方をしているということだけでもすごく違う。それから、アラビア語を私は知らないけど、一度お話を聞いたことがあって、子音3つでいろんな言葉を組み立てていくという、それがわからないと辞書すら引けないというようなことを言われている。それから、例えば朝鮮語だったらハングルですよ。これは全然、ほかの言語を学ぶときにはないような問題が生じて。イタリア語も随分考え方が、言語というものが使われ方というのか、考え方というのが随分違うというような話をする。

だから、それぞれそういった、まさに言語としての特徴というものをまず教えざるを得ないから、それだけやっても結構、全然違うことを勉強したなというところがある。ところが、ドイツ語が一番典型的な例なんだけど、ドイツ語というのはまさに、私は全然わからない、ドイツ語で数学の本を読もうとして、その分野の数学がだめになったという経験がありますけど。だから、やっぱり文法ということをやって、じゃ、何かドイツ語の特徴的なことがあるかといったら、私が唯一知っているのは、動詞がこっちとこっちに分かれているとかいうやつだけ。それじゃ、あまりインパクトはない。だから、ドイツ語としてのインパクトが何かというところが今のドイツ語の教育からは感じられないし、先生方はそういうものが必要だとも思っているんじゃないかと、そんな気がして。

だから、Ⅱ類はある意味うまくいっている。Ⅰ類もそれと同じような方向でうまい方向へ持っていけないかというのが1つの課題ではないかと、そんなふうに思っています。

#### 【村中教育院長】

初修外国語は、言語によってかなり意識が違うんですよ。確かにⅡ類の方は、それぞれわりと個性があって、おもしろくやっておられるように思います。また、Ⅰ類でもフランス語は受講者もそこそこ多いんですけど、要するに完全に語学教育に徹しておられるんです。ある程度しゃべれるようになるとか、そういうことを目標にされている。ドイツ語がやっぱり一番旧態依然という感じでしょうか。

#### 【林委員長】

素人目ですが、海外で少し過ごしてみて感じたことは、少なくとも書いてある言葉を発音できることと、辞書を引けること、その2つができただけでも相当得をしたという感じがあり、また授業で印象が強かったのは、必ず英語と対比して語源を説明してくれたことです。これは個人的な意見ですが、1つの外国語を1年間でやるときの目的意識、何か共通的な方針が必要ではないかと思えます。

#### 【村中教育院長】

そんなことを8言語で話し合ってくださいと言うんです。初修外国語としての獲得目標とか、教育の方針とか、何かまとめてくださいと言っても、なかなかまとまったものは出てこないですよ。もうちょっと何か膠着状態です。

#### 【三輪副教育院長】

多分、我々の年代はもう消えていくわけです、もう私はすでに消えているけれど。ドイツ語とかの先生にしても、若いところの先生と、今消えなんというあたりとでは大分違う可能性があって、まだあまり若い先生とお話しできてはいないんだけど、その辺、だから時間はかかるけど、時間とともに変わっていくんじゃないかというのはちょっと感じています。

**【高橋副教育院長】**

教育院は初修外国語に対しては、割合丁寧に対応してきたと思います。何回もヒアリングの機会を設けて、先生方に来ていただいて、問題意識をお伝えしたりしました。例えば1年で終了する理系学部の教育に関して、どういう教育目標を持つかということ自体も、あまり明示的に意識しておられなかったという感じがあります。それはさっき村中先生がおっしゃったように、本来2年かかるところを半分で切って終える、といった感じでやってこられた。実際のゲームはせずに素振りだけで終えると言ったらよいか。それだったらやっぱり素振りで終わりというのはかわいそう、やっぱりちょっとゲームをやって出ていくということを目指していただきたいみたいな話をすると、それならできるというふうにおっしゃるんですよ。何か考える余地はあるというか、今まで問題意識がなかっただけだという。ただ、それがどのくらい時間がかかるか、あるいは具体的にどういうものなのかは、ちょっとまだ具体的に出ていないわけではないと思いますけれども。ともかくそういうところに今立っているという感じです。

**【山本委員】**

今の話で私がちょっとふと気がついたのは、センター試験の中では外国語は、英語は55万人が受けるんです。あと、フランス語とドイツ語と韓国語と中国語なんです。中国語は500人ぐらいで、あとは200人ずつぐらいが受けます。でも、英語の問題をつくるのと同じぐらいの手間が当然かかるわけですね。その手間がかかるのはいいんだけど、別冊子科目と言っているんですけど、小人数の、4科目1冊として、英語とは別冊子です。別冊子科目をやめたいよねというような話も毎回出るんだけど、その作題の先生方は、だけど、これはまさにいろんな多様な文化をどうだこうだ、そういうことだから絶対やめてほしくないとおっしゃいます。それなら、今、高橋先生が言われたように、1年でここまで行ったのに、それでやめちゃう、練習試合でもさせてやればいいのかとおっしゃった、そういったことも考えられるようになるんじゃないんですかね。国際的な多様な文化だ、そういうのに触れる機会がないといけないから、センター試験から英語以外の科目がなくなってしまうと、それをやってみようというモチベーションが全然高校生に起きないからとおっしゃるんだけど、それならそれで今みたいな形で、ちょっと練習試合ぐらいまで行けるような1年間のプログラムを組んで、目標をつくってやっていただくというのが必要なのかなという。

センターに作題に来ておられる先生は、各大学のえりすぐりの先生かもしれませんが、そんなような話はいつでも出るんですね。

**【林委員長】**

5時までということなので。このあたりでよろしいでしょうか。

【村中教育院長】

貴重なご意見をたくさんいただきました。

【宇川委員】

設備の話が林先生から出たんですけど、私もあのご意見には全く同感で、もちろん費用がかかる話なのですが、相変わらず長方形の形で黒板が前にあって、教師がそこに立って、椅子が規則正しく並んでいるというのがあって、いまだにどこの大学に行っても続いていますけども、例えば円形教室とか、そういうのは、メンタルにもそういう教室で授業を聞くとすると全く変わると言うんですよね。真ん中に教師がいて、周り中からいろいろ質問ができたりするわけですよね。だから、お金はかかるし、時間もかかることなんですけども、そこはやっぱりほんとうに考える必要があるところではないかなと思いますね。

【村中教育院長】

司法研修所は扇形の階段教室ですね。その方が、学生との距離がやっぱり近いです。

【宇川委員】

そうなんですよ。

【三輪副教育院長】

円形ってすごいですね。真ん中にいて、大きな画面を3方向ぐらいに向けて、という感じですか。

【宇川委員】

それはそんな大きな教室じゃなくて。例えば30人か40人ぐらいしか入れないんですけども、円形で真ん中に教師が立っているという感じです。

【三輪副教育院長】

だったら小さい部屋に大きなプロジェクターを3方向につけるだけでできちゃいますね。

【宇川委員】

座るほうが……。

【三輪副教育院長】

座るほうは、だから固定式じゃないものを並べておきさえすればいいんだから。

【宇川委員】

それが階段状になっていたりしてですね。

【三輪副教育院長】

階段状か、なるほどね。

【宇川委員】

すごく雰囲気が変わると思うんですね、やっぱり。

【三輪副教育院長】

とにかく教室の後ろのほうにしか座らない人たちがっているわけで、それが問題で、いかに

その人たちがそうじゃないようにするかが問題で、確かに教室の形で何とかするというの  
はあるかな。

**【宇川委員】**

言葉を変えて言うと、レクチャーではあるんだけど、どれだけ参加するかということにか  
かわってくることなので。

**【三輪副教育院長】**

そうですね、まさにそうです。学生に口酸っぱく言っても全然だめだけど、教室を変えた  
だけでなるかもしれないですね。

**【山本委員】**

僕らでもセミナーを聞きに行ったら、後ろに座りますけどね。

**【林委員長】**

国公立が一番遅れていますね。最近、私学などで新しくつくるところは、固定式であった  
としても横長です。縦に長いではありません。お金があればぜひともということ。

よろしいでしょうか。あまりまとまりませんが、こんなところで。

**【村中教育院長】**

本日は、長時間にわたり、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。ご意見を  
踏まえて、さらなる改善に取り組んでいきたいと思えます。

## 2) 各委員の評価書

### 宇川 彰 委員

教養・共通教育の目指すべきところを、他律的学習から自律的学習への橋がけ、学生が知的世界を広げる介添えといった形で明確化した上で、それに基づき様々な取り組みを進めており、少なくともその方針や方向性については高く評価できる。問題は、その方針に基づき、具体的に何をするのか、という点にある。

アンケートを見ていると、学習意欲の非常に高い人の割合が、入学時に比較して1年後には3分の1程度にまで減少している。その原因の分析は重要だと思われる。それに関連して言えば、高校までは座学で一方的な授業が続いており、学生は、大学では、それでは得られない新たな知的刺激を求めているのではないかと思われる。実際、ILASセミナーの学生評価は高く、少人数での対話型の勉強が、学生には刺激的なものになっているのではないか。すべてをそのような少人数の対話型授業にすることはできないので、大人数講義との役割分担をはっきりさせて、うまく組み合わせるとよいのではないか。

1年間で60単位もとる学生が3分の1もいるが、1年で60単位というのはいかにも多すぎるのではないか。これでは、自分で学習するという部分がほとんどないと言わざるを得ない。これには、大講義が中心で、学生が十分に知的刺激を受けておらず、自習に至っていない、という事情も影響しているのではないか。自ら学ぶ力は社会に出てから大変重要であるし、それがなくてもちろんディベートもできないため、この点の改善は重要である。

研究者を志望する者にとっても、自分の専門とは異なる分野を勉強することは重要である。その観点から、教育院で提供している自然科学系基礎科目を見たとき、学生にとって十分なものになっているのかをさらに検討する必要があるのではないか。すなわち、アンケートを見ると、やはり期待と満足度にギャップがあり、改善の余地があると考えられる。将来の専門分野にしようとする学生と異分野の学生が混在するので、内容の検討は困難であるが、要はバランス論ではないかと思う。

人文・社会科学系の学生にとっての基礎科目というものは存在しないのだろうか。基礎科目がないにもかかわらず、数多くの単位を取得しているが、浅く広くということであろうか。かりに、これといった基礎科目がないとしても、それぞれの分野の科目について、一定の深さの勉強が必要になるのではなかろうか。

新たに教室を整備するにあたっては、円形教室のようなものを考えてはどうだろうか。教員が中心に位置し、周りに階段を設けて学生を座らせると、教員との距離も近くなり、対話型の授業が容易になるのではないか。

## 岡崎守夫 委員

高校と大学では事情が異なるので、たとえば時間割のブロック化は、高校では教員数が限られており、実現困難であるが、京都大学のおかれた条件下では実現可能で、且つ大変効果を上げている。これは一例であるが、教育の実施全般に関し、想像していた以上にきめ細かな検討がなされており、その点は評価したい。

昨今、盛んに議論されている高大接続について言うと、大学の先生方が高校に出向いて授業をする例が増えているが、高校生が本物の学問に触れる機会が増えることや、大学の先生方に高校教育の実態を知ってもらうことは意味があるので、その点は高校から見ると大変ありがたいことではある。一方で、高校の教育内容と大学での教育内容との間に滑らかな接続が本当に必要なのかという点に関しては、懐疑的な見方をしている。たとえば、高校では地学を学んでいない理系の生徒が多く、そういう生徒が大学では地球科学を専攻することもあるが、では、高校で学ばなかった地学の内容を大学で教えるべきかと言えば、それは必ずしも必要ないのではないか。その不足は自分で勉強すべきであるということが、言葉にせずとも伝わるような授業内容であれば、それでよいのではないか。要するに、学生を迎えに行くような姿勢ではなく、来させるような姿勢の方が、大学教育としてはよいのではないかと考えている。

以上とも関連するが、わかる授業であることだけを重要視するということも問題だと考えている。これは高校レベルでも、学校によっては当てはまることであるが、わかる授業ではなく、わからないけれども学問の深さやおもしろさを感じられる授業、そういう授業内容であることも重要ではないか。要するに、生徒や学生に自ら学習する意欲をかき立てることのできる授業こそが重要なのではないか、と考えている。

アンケートに関して言えば、高校においても、様々な支援事業との関連で多くのアンケートを生徒に求めている。そのため、すでに高校において、「またアンケートなのか」という状況になってしまっている。京都大学では7つのアンケートを実施されているが、これはかなり多いのではないかと思う。高校でのアンケート疲れが影響しているかもしれないが、これだけ多くのアンケートに回答しないといけないとなると、たしかに学生にとっては大変であろうと感じる。アンケートは一定の回収率がないと意味がないわけであるから、回収率を上げることは重要である。そのためには、もう少しアンケートの回数を絞ることを考える必要があるのではないか。

## 林 哲介 委員

### 1. 組織体制・運営について

○「国際高等教育院」が設置され、教養・共通教育を一元的に実施・運営する全学的体制ができたことにより、科目群の再編成、時間割のブロック化、英語科目の改革、ILAS セミナーなど、カリキュラムや教育内容の大幅な改善が進んだことを評価したい。従前の体制においてはなかなか困難に思われたものが順次実現されており、隔世の感をもった。京大は「自由の学風」という空気を背景に、各学部の独自性が強くトップダウンを嫌う傾向があって、全学的な課題である教養・共通教育の改革を進めるには難しさがあったが、「教育院」はこの壁を突破したという点で、改革の原動力はやはり「教育院」という組織を整備した点にあると言える。

○ 実施・運営体制は充実したものになったが、それぞれの部局の取り組みがどのように展開しているかについては明確に捉えられないところがある。各学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーには、教養・共通教育の位置づけがあると思われるが、そのポリシーに沿った各学部の主体的活動がどのようになされているか気懸かりである。人員配置によって責任のある科目数の提供に止まらず、自学部学生が教養・共通教育をどのように受けとめ、何を獲得しているかを把握し、課題を検討する活動をより具体化する作業が必要ではないかを感じる。

### 2. 教育内容について

○ 理系科目においては昔から専門基礎科目の比重が大きく、その傾向は物理や化学を中心に現在も続いている。かつては、理系学生には専門分野によらず専門基礎科目として開講される各科目を履修することで十分であり、これと区別された理系教養科目は不必要とする考え方が主流であったが、学生の既習歴の分散化・狭隘化や専門分野の多様化・高度化が進む近年においては、分野によらず全ての学生を視野に入れた「一般基礎科目」が重要であり、専門基礎科目と区別する必要があるのではないか。全学の教養・共通教育では「一般基礎科目」こそ重視すべきものと思う。生物学、地球科学などの分野は専門基礎よりも教養教育としての印象が強く開講科目にそのように工夫が見られるが、物理、化学については、一部に初修物理学や文系向け科目などが用意されているが、全体として科目の内容・方法を学生の履修実態に則して改善する余地があるのではないか、またその際、物理と化学の壁を越えた組み立ても検討する価値があるものと思われる。これらを担当する体制についても、従来からの分担コマ数の枠の見直しを含め、関連研究科の特性に応じた役割分担を検討していくべきではないか。

○ 人文・社会系の科目について、新たに科目群の構成と階層化が為され、時間割のブロック化によって学生の履修選択が改善された点を高く評価したい。

しかし、各科目のシラバスを拝見すると内容的には昔と大きくは変化しておらず、それぞ

れの教員の専門に基づいた講義主体の授業が大部分の印象を受ける。人文・社会系科目については専門基礎と区別することはほとんどなく、基礎科目群の科目は教養教育としての性格をもち、担当される先生方もこの意識に基づいて授業されていることは理解できる。教員はそれぞれの科目において、学生がその分野の特徴や捉え方を知り“面白さ”に遭遇することを期待し、学生は、それなりの関心をもって聞いているであろうが、学生が何を獲得するかは個々の学生に任されていて、これは従来と大きく変化したとは思われない。

大学が大衆化し学生たちの受動態が増した今日、学生が自己と社会について何をつかみ、気付き変化するかという点により配慮した授業をすることが求められているのではないか。この観点から言えば、専ら講義のみではなく、議論やグループ学習を含む授業の工夫をもっと考えてもよいのではないか。またそのため、学生の能動性を生み出す教養教育としての授業内容・方法の改善について、教員間で検討する作業が必要ではないか。

○ 外国語科目のうち、英語については前身の「機構」の時代から進められてきた改革が大きく進んでいる。これに比べて初修外国語の位置づけがいまひとつ明確には読み取れなかった。他大学では、選択制などにより縮小しているところもあるが、グローバル化・ボーダーレス化の現代であるからこそ、英語と並んで初修外国語を体験する価値があると思う。実践的な活用力というよりも、英語との語源的比較や歴史的・地理的関連等、教養教育としての目的を鮮明にし、内容・方法についての検討を期待したい。

### 3. その他

○ 授業評価アンケートなど学生に求める量が多すぎるように思う。学生が苦痛でおざりな対応にならざるを得ない傾向は多くの大学と共通している。毎回すべての授業を対象にするのをやめるなど、有効性の高い方法を検討すべきではないか。

○ 教室について、現状の大部分の教室が昔ながらの縦長の固定机になっているが、これを改善する計画を立てるのがよいのではないか。講義一辺倒でなくグループ学習、討論など多様な授業方法ができるような教室に変えていくことで、質的な変化が期待できる。

## 村尾和俊 委員

ビジネスがグローバル化している状況下においては、欧米の人と対等に渡り合うことが求められるが、その場合、基本的な教養が非常に重要である。特にヨーロッパの人の場合には、自国の歴史や文化について説明し、ディベートもできるが、日本の学生は、専門的知識は豊富である反面、自分の国については語れる人が少なくなり、これでは、グローバル化に対応できない。また、文系の学生が数学的、論理的思考ができなくてよいはずはなく、以上のような意味で、教養教育は大変重要であり、それを改善しようとする教育院の取り組みは高く評価できる。

中央省庁の官僚と話す、既存の法律の解釈についてはきわめて優秀であるが、法律の整備されていない新しい問題に関しては、思考停止している場面が見受けられると聞く。このことを考えると、京都大学の教育においても、知識を入れるというよりも、課題解決能力や構想力といったものを培うことが重要ではないか。この観点から言えば、授業の方法として、知識を入れるには大講義でも良いのかもしれないが、やはり、課題解決能力や構想力を涵養するには、課題解決型の授業で、たとえば1つのテーマについてディベートをするようなことが望まれる。

英語に関して言えば、英語の語学力を一定程度まで上げることは京都大学の仕事ではなく、学生の自習に任せるべきであり、授業においては、英語でディベートすることが必要ではないか。英語の授業である以上、英語しか使わない、といった徹底した教育が必要である。

グローバルビジネスにおいては、どうしても英語中心にならざるを得ないが、それ以外の言語が重要でないというわけではない。したがって、アラビア語やロシア語を学びたいという学生がいるのであれば、その機会を奪うべきではない。しかし、英語の場合には、ディベートできるだけの力を身につけて欲しいのに対し、その他の言語に関しては、世界の多様性やそれぞれの民族に関する知識を身につけることを目的に、いわば教養として勉強して欲しい。

## 山本廣基 委員

教養教育の実施体制に関しては、大綱化以降、それぞれの大学において、たとえば教養部を解体して、教員を各学部へと配置換えしたり、あるいは、新しい学部を設置したりといった形になっているが、教育内容自体は昔とあまり変わらない状況である。その中で、京都大学では前総長のリーダーシップの下、国際高等教育院を設置して様々に変革を試みられ、全学体制をうまくオーガナイズされている点は評価できる。

具体的には、履修者数が極端に多い授業が減少し、クラスサイズの適正化が進んでいると言えるし、また、これにも影響したと思われる時間割のブロック化も導入されている。時間割のブロック化により、必修科目と選択科目との時間割上の重複が減少し、学生にとっては自分の受けたい授業を受ける可能性が高まっている。

他方、実験科目の履修者数が減少していることは気がかりである。実験科目を一般教育の中ですれば、専門教育で一からする必要はなくなるので、大変有意義であると考えますが、とくに物理と化学が減少し、逆に生物学実習の履修者が増加している。

アンケートの回収率に大きな開きがあるが、回収率が低い場合には、アンケートの意義が失われるので、回収率を上げる必要がある。大学によっては、アンケートに回答しないと単位を出さないというところもあるが、その是非はともかく、何らかの工夫はすべきである。

教育院を設置して、開講科目に関するコントロールを強められたとのことではあるが、それにしては科目の数が多すぎるのではないか。京都大学の学生に、ぜひともこれは受けさせたいといった科目、教養・基礎科目の核になるような科目を考えて、もう一度、メニューの見直しを考えてもよいのではないか。科目を提供する部局との関係は難しいかもしれないが、京都大学の学生はこういう勉強をしている、というものを精選することが必要ではないか。

初修外国語は、過去には、ドイツ語やフランス語の論文を読むために必要であったが、今はそのような事情はない。かりに、多文化理解にとって必要ということであれば、そのような内容にすべきであろう。

### 3. 外部評価委員会配付資料

#### 1) 国際高等教育院の概要（プレゼン資料）

スライド 1

平成30年7月3日外部評価委員会説明資料

国際高等教育院の概要

1

スライド 2

☆国際高等教育院設立の経緯

- 第2次世界大戦後の大学改革 新制大学
  - ・吉田分校、宇治分校の設置 昭和29年に教養部と改称
- 平成3年 大学設置基準の改正(大綱化)
  - ・人間・環境学研究科の設置 総合人間学部の設置 教養部の廃止
  - ・総合人間学部を実施責任部局とする実施体制
  - ・全学的調整のために「教育課程委員会」を設置
- 平成15年 高等教育研究開発推進機構の設置
  - ・総合人間学部の教員が人間・環境学研究科及び理学研究科へ移籍
  - ・両研究科を実施責任部局とする実施体制
  - ・システム委員会と高等教育研究開発推進センターを両輪とする企画体制
- 平成25年 国際高等教育院の設置
  - ・国際高等教育院を企画・実施主体とする体制
  - ・定員をグリップすることによる実施体制の確保

2

## スライド 3

**☆国際高等教育院の組織設計**

- 外形的には機構とそれほど違いはない
  - ・執行協議会→教養・共通教育協議会 システム委員会→企画評価専門委員会
  - ・高等教育研究開発推進センターは縮小し、全学組織へと再整備
  - ・新たに、附属国際学術言語教育センターを設置
  - ・後に、附属日本語・日本文化教育センター、附属データ科学イノベーション教育研究センターを設置
  - ・後に、大学院共通教育基盤を設置
- 教養・共通教育協議会は全学体制
  - ・全学部長、独立研究科の代表、研究所の代表が参加
- 企画評価専門委員会委員を各部局から教育院へと移籍
  - ・部局の利害を離れて、教養共通教育のあり方を検討してもらう
- 教育院長の機能強化
  - ・専任・併任の副教育院長による補佐体制の整備
  - ・事務と一体となった運営体制の整備
- 実施組織を教育院内部に整備
  - ・教室の設置

3

## スライド 4

**☆教育内容の変更点**

- 科目の再編成・時間割の変更
  - ・カテゴリーの再編
  - ・科目の大括り化・複数クラス化
    - 基礎と各論へ再編した上で、基礎を充実させた(複数クラス化を促進し、受講可能性を高めた。)
  - ・各科目の内容の見直し
    - ex. 数学: 講義と演義 物理学: 実験科目の見直し 化学と生物学: 基礎科目の再編 地学: 実習系科目の充実
  - ・新規科目の充実
    - ex. 統合科学(文・理の教員による共同授業) データ科学関連科目(統計入門等の充実)
  - ・科目選択の可能性を拡大する時間割
    - ブロック毎に時間割を統一
- 英語教育の見直し
  - ・ライティング・リスニングの少人数化・WEBによるリスニング自習の導入
  - ・リーディングテキストの選定方法の変更(学部と協議)
  - ・2回生の英語の廃止
  - ・TOEFL ITPの実施(4月及び12月)
- E科目(英語力強化に資する科目)の導入
  - ・外国人教員によるE2科目(使用言語: 英語)の提供(1回生から受講可能) 100名の外国人を各部局に配置(1名あたり4科目)
  - ・従来の英語は、E1(講読科目)とE3(スキルアップ)に再編(2回生から受講可能)

4

スライド 5

**授業改善に向けた取り組み**

- 単位制度の実質化に向けた取り組み
  - ・成績評価基準の策定
    - 一般ルールとしての相対的割合 部会ごとの基準作成
  - ・成績評価方法のガイドラインに関する検討
  
- 継続的FDに向けた取り組み
  - ・英語に関して、主任・副主任と協議
  
- E2科目の履修状況の改善
  - ・授業規模の設定(25名から60名)
  - ・英語能力の最低基準に関する検討

5

スライド 6



京都大学  
国際高等教育院

①カリキュラムの見直し～群の再編～

**【科目群の再編とモデル科目】**

H24年度

A群科目	B群科目	C群科目	D群科目	EX群科目 (単位互換科目群)	ポケット・ゼミ	KUINEP	国際交流科目
------	------	------	------	--------------------	---------	--------	--------

H25年度

人文・社会科学系科目群	自然・応用科学系科目群	外国語科目群	現代社会適応科目群	拡大科目群 ポケット・ゼミ
-------------	-------------	--------	-----------	------------------

今後の方向性

人文・社会科学系科目群	自然・応用科学系科目群	外国語科目群	総合科学系科目群	情報系科目群	健康・スポーツ系科目群	大学生活・キャリア支援科目	少人数教育科目群
-------------	-------------	--------	----------	--------	-------------	---------------	----------

※ 主たる科目の移動のみを記載

6

京都大学  
国際高等教育院

(1)科目群編成の見直しについて

H27

↓

H28

科目群	I 人文・社会科学系					II 自然・応用科学系					III 外国語	IV 現代社会適応					V 拡大		
	a	b	c	d	e	a	b	c	d	e		a	b	c	d	e			
系	哲学・思想系	歴史・文明系	芸術・言語文化系	地域・文化系	社会科学系	数学	統計	物理学	化学	生物学	地球科学系	情報系科目	健康科学系科目	環境系科目	スポーツ・健康系科目	法・倫理	キャリア支援科目	国際交流科目	単位互換等科目

《共通の変更点》  
・群の名称には“系”をつけない  
・群の下の区分は“系”ではなく“分野”とする。

新群

科目群	I 人文・社会科学					II 自然科学					III 外国語	IV 情報学	V 健康・スポーツ	VI キャリア形成	VII 統合科学					VIII 少人数教育
	a	b	c	d	e	a	b	c	d	e					a	b	c	d	e	
分野	哲学・思想	歴史・文明	芸術・文学・言語	教育・心理・社会	法・政治・経済	外国文献研究	数学	統計学	物理学	化学	地球科学	医学	健康・スポーツ科学	国際コミュニケーション	国際交流	COO・LO城	統合科学	環境	森里海産理学	その他統合科学

京都大学  
国際高等教育院

①カリキュラムの見直し～時間割の改訂～

【時間割改訂の例】  
(理学部)

**H26前期時間割**  
クラスごとに数学や語学の時間割がバラバラ

↓

**改訂案**  
学部全体で同じ時間割

S1(前期)	月	火	水	木	金
1	独	スペイン	地学		数学
2		数学	化学	数学	英語B
3	物理	実験		英語A	実験
4	英語A,B	実験	化学	生物	実験
5		独			スペイン

  

S2(前期)	月	火	水	木	金
1		数学	地学		
2	数学	英語B	化学	英語B	数学
3	物理	実験		英語A	実験
4	英語A/独/仏	実験	化学		実験
5				独/仏/ス	スペイン

  

S3(前期)	月	火	水	木	金
1	英語A	英語B	地学		英語A
2	物理	数学	化学	生物	数学
3	実験	英語A	数学	実験	独/中
4	実験	独	化学	実験	
5		中			

  

S1~S8(前期)	月	火	水	木	金
1	英語	理系講義科目	理系講義科目	数学/英語	理系講義科目
2	数学	初修		英語/数学	数学
3		実験	初修		
4	理系講義科目	実験	理系講義科目		実験
5					

8

- 54 -



【時間割改訂の例】  
(法学部)

H26前期時間割  
外国語専門学校の  
時間割？

	月	火	水	木	金
1	独		スポーツ		
2	独/スベ/英語		スベ	独/英語	独/中/スポ
3	独/中/英語		中/英語	仏/中	スベ/英語
4	仏/英語		仏/スベ/英語	独/英語	仏/中/英語
5	英語	独/中		スベ	独/スベ



改訂案  
文系学部の初修外国  
語は全て同じ時間割

	月	火	水	木	金
1					
2				スポーツ	
3	初修	初修			
4	英語	英語	初修		初修
5					



## 2) 外部評価委員会委員の皆様へ評価をお願いしたい事項

1 国際高等教育院における教育内容や方法は、十分なものと評価できるでしょうか。

(観点の例) \*お気づきの点についてのみご意見をお願いします。(以下同じ。)

- (1) 科目の種類や数、科目編成
- (2) 授業の方法(講義、ゼミなど)
- (3) 日本語での授業と英語での授業
- (4) 語学教育
- (5) 授業担当者
- (6) その他

2 教育院における施設・設備は、十分なものと評価できるでしょうか。

(観点の例)

- (1) 講義室・演習室・実験室の状況
- (2) 自習環境
- (3) 図書館
- (4) その他

3 教育院の組織や運営体制は、教養・共通教育を企画・実施するために適切なものと評価できるでしょうか。

(観点の例)

- (1) 組織
- (2) 運営体制
- (3) 人員配置
- (4) その他

4 それぞれのお立場から見て、教育院が提供している教養・共通教育は、その役割を果たしていると評価できるでしょうか。

(観点の例)

- (1) 高校から専門教育への架橋という役割
- (2) 専門以外の幅広い教養を培うという役割
- (3) 国際的視野を広げるという役割
- (4) その他

5 その他、ご提言がありましたら、よろしくお願い申し上げます。

以上

#### 4. 外部評価参考資料一覧

- ・ 京都大学概要 2018
- ・ 京都大学の改革と将来構想 (WINDOW)
- ・ 京都大学中期目標・中期計画ハンドブック[平成28年度～平成33年度]
- ・ ILAS (INSTITUTE FOR LIBERAL ART AND SCIENCES)
- ・ 京都大学国際高等教育院自己点検・評価報告書 (第1号)
- ・ 大いに学んで世界に羽ばたけ -新しくなった教養・共通教育-
- ・ 京都大学国際高等教育院 紀要 創刊号
- ・ 教養・共通教育の改善に向けて - 企画評価専門委員会WG 報告集 -
- ・ 教養・共通教育通信
- ・ 英語で学ぶ全学共通科目 (前期・後期・ILAS セミナー 各1部)
- ・ 全学共通科目履修の手引き (簡易版)
- ・ 全学共通科目履修の手引き
- ・ 全学共通科目授業内容 (第一分冊・第二分冊)
- ・ 国際高等教育院規程集

2018年9月発行

---

京都大学 国際高等教育院  
〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町